

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年4月21日

【事業年度】 第38期(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

【会社名】 マックスバリュ中部株式会社

【英訳名】 MAXVALU CHUBU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 正木雄三

【本店の所在の場所】 三重県松阪市大町185番地の1  
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行なっております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 三重県松阪市大町255番地の1

【電話番号】 0598(51)8828(直)

【事務連絡者氏名】 取締役財務・情報システム担当兼執行役員財務部長 望月俊二

【縦覧に供する場所】 マックスバリュ中部株式会社本部事務所  
(三重県松阪市大町255番地の1)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月
売上高	(千円)	78,208,524	97,889,042	91,122,904	112,352,091	114,039,414	115,500,179
経常利益	(千円)	2,268,459	2,021,190	912,893	2,165,489	2,018,704	2,294,081
当期純利益	(千円)	793,836	600,220	668,662	620,258	414,175	447,718
純資産額	(千円)	12,727,901	13,000,111	13,329,056	13,583,811	13,716,842	13,943,678
総資産額	(千円)	28,960,062	40,108,916	41,210,328	42,738,630	40,715,533	39,126,106
1株当たり純資産額	(円)	498.39	510.19	523.10	533.29	537.66	546.65
1株当たり当期純利益	(円)	30.04	23.56	26.24	24.35	16.27	17.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				24.34	16.25	17.56
自己資本比率	(%)	43.9	32.4	32.3	31.8	33.6	35.5
自己資本利益率	(%)	6.4	4.7	5.1	4.6	3.0	3.2
株価収益率	(倍)	33.1	42.5	36.2	35.5	52.6	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,395,252	3,561,141	2,388,314	4,399,421	3,004,950	3,103,652
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,237,006	1,443,631	2,079,812	3,376,807	3,479,641	1,239,966
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,624,870	1,291,373	834,328	758,154	114,315	1,452,790
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	831,015	1,657,152	1,131,326	1,395,787	806,781	1,217,676
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	682 (2,530)	913 (3,073)	866 (3,014)	864 (3,308)	935 (3,332)	931 (3,323)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第35期までは潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員(パートタイマー等で勤務時間1日8時間換算による)の年間平均雇用人員(決算期変更により第35期は10カ月の平均)であります。

4 当社は、平成19年6月20日開催の第34期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から1月31日に変更いたしました。従いまして、第35期は平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10カ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月
売上高 (千円)	78,179,466	85,314,798	83,387,299	112,338,853	114,027,819	115,492,265
経常利益 (千円)	2,215,029	2,500,213	1,414,030	2,113,791	1,962,460	2,278,810
当期純利益 (千円)	764,217	1,016,461	222,525	595,015	381,901	440,940
資本金 (千円)	3,850,498	3,850,498	3,850,498	3,850,498	3,850,498	3,850,498
発行済株式総数 (株)	25,510,623	25,510,623	25,510,623	25,510,623	25,510,623	25,510,623
純資産額 (千円)	12,489,375	13,181,362	13,064,170	13,293,683	13,394,439	13,614,496
総資産額 (千円)	28,663,919	31,089,591	40,956,423	42,427,919	40,313,104	38,694,103
1株当たり純資産額 (円)	489.13	517.30	512.71	521.89	524.99	533.69
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	10 ( )	10 ( )	10 ( )	10 ( )	10 ( )	10 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	28.98	39.89	8.73	23.36	15.00	17.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				23.35	14.98	17.30
自己資本比率 (%)	43.6	42.4	31.9	31.3	33.1	35.1
自己資本利益率 (%)	6.3	7.9	1.7	4.5	2.9	3.3
株価収益率 (倍)	34.3	25.1	108.8	37.0	57.1	46.8
配当性向 (%)	34.5	25.1	114.5	42.8	66.7	57.7
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	657 (2,445)	691 (2,496)	843 (2,910)	840 (3,198)	909 (3,197)	819 (2,839)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第35期までは潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員(パートタイマー等で勤務時間1日8時間換算による)の年間平均雇用人員(決算期変更により第35期は10ヵ月の平均)であります。

4 当社は、平成19年6月20日開催の第34期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から1月31日に変更いたしました。従いまして、第35期は平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヵ月間となっております。

5 第35期に連結子会社であるマックスバリュ名古屋(株)を平成19年10月1日をもって吸収合併しております。

6 第35期の1株当たり配当額10円には、会社創業60周年記念配当1円50銭を含んでおります。

## 2 【沿革】

昭和22年2月に前相談役中西久雄が松阪市船江町において、個人営業による青果店を開業し、昭和34年2月に法人組織に改組し有限会社八百久食料品店を設立いたしました。昭和39年10月には松阪市川井町に郊外型スーパー第1号店を開店しました。その後、昭和42年5月に社名を有限会社八百久フードセンターに変更し、松阪市内、飯南郡（現松阪市）及び多気郡に順次10店舗を開店し業容の拡大を続けてまいりました。

昭和44年7月に三重給配株式会社（現デリカ食品株式会社、連結子会社）を設立し、豆腐、惣菜等の商品の安定供給体制を確立しました。

昭和48年8月には、営業と不動産管理の分離を目的として、有限会社八百久フードセンターから営業権及び商品、器具備品等の資産を譲り受け、株式会社八百久（資本金80,000千円、現マックスバリュ中部株式会社）を設立いたしました。

以降、現在に至るまでの概況は次のとおりであります。

昭和49年4月 松阪市大口町に本部及び総合配送センターを建設。生鮮食品の集中処理、コンピューターによる在庫管理などを含む配送システムを完成する。

昭和58年2月 C Iを導入し、株式会社八百久の社名をフレックス株式会社に変更する。

昭和60年8月 八百久不動産株式会社、株式会社中央商事を吸収合併する。合併により従来賃借していた店舗、店舗用地等を取得する。

昭和61年7月 従来の生鮮加工センターの改装工事を行ない、最新設備を導入したプロセッシングセンターが完成し、低温流通システムによる商品配送の改革を行なう。

昭和62年11月 名古屋証券取引所市場第二部に上場する。

平成元年12月 第1回物上担保附転換社債30億円を発行する。

平成2年1月 株式会社ユーノスロードフレックス（現フレックスオートライフ株式会社、連結子会社で清算中）を設立する。

平成2年6月 エフアール興産株式会社を設立する。

平成11年10月 平成11年10月1日をもって、株式会社アコレ及び中部ウェルマート株式会社と合併し、社名をフレックスアコレ株式会社に変更する。

平成12年10月 平成12年10月1日をもって、社名をマックスバリュ中部株式会社に変更する。

平成13年8月 イオン株式会社（旧ジャスコ株式会社）より分社型吸収分割方式により、2店舗を承継する。

平成14年2月 エフアール興産株式会社を吸収合併する。

平成15年6月 イオン株式会社による当社株式の公開買付けの実施において、イオン株式会社の連結子会社となる。

平成18年5月 株式会社ナフコはせ川（マックスバリュ名古屋株式会社に社名変更）の全株式を取得し、子会社化する。

平成19年10月 マックスバリュ名古屋株式会社を吸収合併する。

平成23年1月 店舗数は、平成22年4月にマックスバリュ津城山店（三重県津市）及び同年11月にマックスバリュ若葉通店（名古屋市北区）を開店するとともに、同年4月にマックスバリュ城山店（三重県津市）、同年8月にマックスバリュ笠松店（岐阜県羽島郡）を閉店し、商品小売事業で88店舗となる。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、三重県・愛知県・岐阜県・滋賀県を販売拠点とし、食料品を中心に日用雑貨品等も販売する小売業です。

また、当社は、イオン株式会社の子会社であり、イオン株式会社を中心とするイオングループの中で基幹事業の1つであるスーパーマーケット事業を営み、イオングループとの連携を深めながら、将来においてローカルチェーンからリージョナルチェーンへの転換をすべく経営基盤の強化と事業規模の拡大に努めております。

なお、当社グループは、イオングループ各社との間で、イオングループ開発商品（トップバリュ）等の供給、店舗の維持管理に関わる取引や当社店舗へのテナント入店等の取引を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容は次のとおりです。

当社：食料品・日用雑貨品等、小売販売主体のチェーンストア及び店舗等の不動産等賃貸事業  
(親会社)

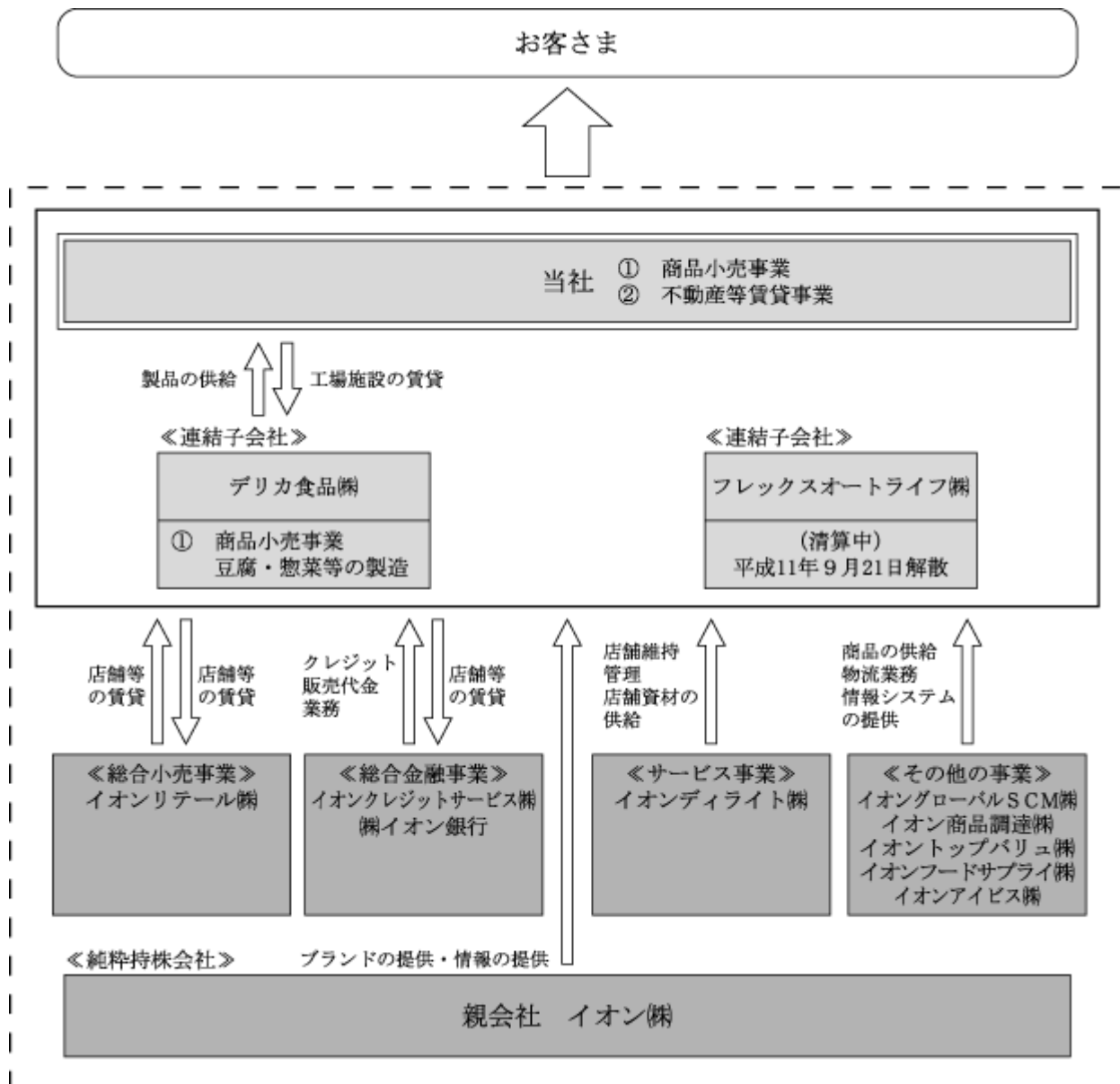
イオン株式会社：純粋持株会社

(連結子会社)

デリカ食品株式会社：豆腐・惣菜等の製造業

フレックスオートライフ株式会社：自動車販売業(平成11年9月21日解散し、現在清算中)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



(注) 当社及び連結子会社の当該事業の種類別セグメントとの関連による各事業の主な区分内容は次のとおりです。

商品小売事業.....食料品、日用雑貨品等の販売

不動産等賃貸事業.....不動産賃貸収入及び販売受入手数料(コンセッショナリー部門の収入)等

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) イオン(株)	千葉県千葉市 美浜区	199,054,494	純粋持株会社		58.70	・当社へブランド、情報の 提供
(連結子会社) デリカ食品(株)	三重県松阪市	20,000	商品小売事業	100.00		・当社から工場施設の賃借 ・当社へ製品の供給 ・役員の兼任 3人
フレックスオートライフ(株)	三重県松阪市	50,000		100.00		(平成11年9月21日解散し、 清算中)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、イオン(株)を除き、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 イオン(株)は有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成23年1月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
商品小売事業	875 (3,306)
不動産等賃貸事業	3 ( )
全社(共通)	53 (17)
合計	931 (3,323)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからの出向者を除き、受入出向者を含む)であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー等で勤務時間1日8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年1月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
819 (2,839)	39.6	14.6	5,089,319

- (注) 1 従業員は就業人員(当社からの出向者を除き、受入出向者を含む)であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー等で勤務時間1日8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。  
 3 前事業年度末に比べ従業員数が90名及び臨時従業員が358名減少しておりますが、主として平成22年2月1日より子会社であるデリカ食品㈱への業務委託に伴い、同社に出向したことによるものであります。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、イオングループ労働組合連合会マックスバリュ中部労働組合と称し、昭和53年4月1日に結成され、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成23年1月31日現在5,522人の組合員で、労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度は、省エネ家電エコポイント制度等により一部で景気に明るい兆しが見受けられたものの、雇用環境の悪化や個人所得の減少など、個人消費は低調なものとなりました。小売業界におきましても、業種業態を越えた競争激化により企業収益が悪化するなど、経営環境はますます厳しさが増しました。

こうした中で、当社は年度スローガンを「お客様のお役に立つを具現化しよう！」として、経営理念の原点に立ち返りお客さま満足の最大化を図りつつ、簡素でより効率的なローコスト経営の構築により、経営資源の効率的活用と収益性の確保に努めました。

お客さま満足の最大化を目指し、営業面では地域の特色を加味した品揃えで地域行事や季節行事を取り入れた売場づくりに向け、販売計画体制の充実を図るとともに、販売計画を具現化するための組織として、地域ごとにエリアS V（スーパーバイザー）を配し、営業力の強化を図りました。また、商品面では、イオンのグループ力を活かした商品調達やトップバリュ商品の更なる販売拡大により、競争に打ち勝つ価格の実現に取り組みました。

ローコスト経営の取り組みとしては、既存店舗の活性化により設備の標準化を推進するとともに、エリアS Vによる店舗への作業手順の指導等により、効率的な店舗運営の浸透を図りました。同時に、省エネ設備の導入も進め、エネルギーコストの削減にも努めました。

事業基盤の強化に向けた取り組みでは、4月にマックスバリュ津城山店（三重県津市）、11月にマックスバリュ若葉通店（名古屋市北区）を新規出店するとともに、2店舗を閉店した結果、期末店舗数は88店舗となりました。また、主要店舗で地域特性を加味した品揃えの実現に向けた活性化を実施し、更にイオングループが展開する食品ディスカウント業態の導入として、8月にバリューセンター荒子店（名古屋市中川区）、11月にバリューセンター花ノ木店（名古屋市守山区）の2店舗をザ・ビッグエクスプレスに業態転換し、売上規模の更なる拡大を図りました。

これらの取り組みに加え、低価格政策の推進やイオンの電子マネー「WAON（ワオン）」が新規のお客さまの来店を促したことなどにより、当連結会計年度の既存店客数は前年同期比103.5%となり、既存店売上高は前年同期比100.3%（当初計画は99.0%）となりました。

連結子会社であるデリカ食品株式会社につきましては、魅力ある商品開発と当社への一次加工品等の供給拡大に努め、競争力向上に寄与しております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益（売上高とその他の営業収入の合計）は1,183億97百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は21億59百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は22億94百万円（前年同期比13.6%増）、当期純利益は4億47百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 商品小売事業

当連結会計年度における商品小売事業では、消費者の低価格志向は根強く、引き続き客単価は減少したものの、前連結会計年度及び当連結会計年度に新規開店した店舗が売上高に寄与し、加えて、既存店客数も前年度を上回った結果、営業収益は1,155億円（前年同期比1.3%増）、営業利益は18億94百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

#### 不動産等賃貸事業

当連結会計年度における不動産等賃貸事業では、テナントの退店及び賃料減額等の影響により営業収益は28億97百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は12億9百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12億17百万円で、前連結会計年度末に比べ4億10百万円の増加（前年同期比50.9%増）となりました。  
各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は31億3百万円（前年同期に比べ98百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億1百万円、減価償却費18億92百万円、減損損失7億81百万円等の計上と、法人税等の支払による支出11億61百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は12億39百万円（前年同期に比べ22億39百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億59百万円、差入保証金の差入による支出3億25百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は14億52百万円（前年同期に比べ13億38百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減による支出6億円、長期借入れによる収入3億50百万円、長期借入金の返済による支出9億13百万円、配当金の支払2億54百万円等によるものであります。

## 2 【販売の状況】

(販売実績)

## (1) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
	営業収益(千円)	構成比(%)	営業収益(千円)	構成比(%)
商品小売事業	114,039,414	97.5	115,500,179	97.6
不動産等賃貸事業	2,917,906	2.5	2,897,151	2.4
合計	116,957,321	100.0	118,397,331	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品小売事業の状況

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
食料品	103,584,474	90.8	105,211,382	91.1
雑貨品	6,514,231	5.7	6,290,806	5.4
その他	3,940,709	3.5	3,997,990	3.5
合計	114,039,414	100.0	115,500,179	100.0

(注) 1 商品小売事業のうち、商品の種類別区分は次のとおりであります。

食料品は、野菜、果物、鮮魚、塩干、畜肉、畜肉惣菜、漬物、練製品、加工肉、卵、冷凍食品、乳製品、パン、惣菜、乾物類、調味料、米、酒類、菓子等、雑貨品は、日用雑貨品、書籍、衣料、医薬品等、

その他は、たばこ、ギフト商品、催事商品

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 不動産等賃貸事業の状況

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
	その他の営業収入 (千円)	構成比(%)	その他の営業収入 (千円)	構成比(%)
不動産賃貸収入	2,535,066	86.9	2,515,466	86.8
その他営業収入	382,839	13.1	381,685	13.2
合計	2,917,906	100.0	2,897,151	100.0

(注) 1 不動産賃貸収入は、店舗等賃貸収入及びその他の賃貸収入であります。

2 その他営業収入は、販売受入手数料(コンセッションナリー部門の収入)等であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 提出会社の事業部門別売上高

種類別		第37期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		第38期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
商品小売 事業	生鮮食品				
	農産	12,771,074	10.9	13,473,821	11.4
	水産	8,087,590	6.9	8,005,106	6.7
	畜産	8,888,718	7.6	8,955,442	7.6
	デイリー	27,866,156	23.8	29,006,340	24.5
	デリカ	10,724,197	9.2	10,806,143	9.1
	小計	68,337,737	58.4	70,246,853	59.3
	グロサリー				
	一般食品・リカー	28,708,530	24.5	28,597,029	24.1
	菓子	6,526,610	5.6	6,359,585	5.4
ノンフーズ	6,514,231	5.6	6,290,806	5.3	
小計	41,749,372	35.7	41,247,421	34.8	
その他	3,940,709	3.4	3,997,990	3.4	
商品小売事業計		114,027,819	97.5	115,492,265	97.5
不動産等 賃貸事業	不動産賃貸収入	2,552,175	2.2	2,532,611	2.1
	その他営業収入	383,528	0.3	382,519	0.4
	計	2,935,703	2.5	2,915,130	2.5
合計		116,963,523	100.0	118,407,396	100.0

(注) 1 商品部門別売上高のうち、商品の種類別区分は次のとおりであります。

農産は、野菜、果物等、水産は、鮮魚、塩干等、畜産は、畜肉等、デイリーは、漬物、練製品、加工肉、卵、冷凍食品、乳製品、パン等、デリカは、寿司、惣菜、弁当等、一般食品・リカーは、乾物類、調味料、米、酒類等、菓子は、菓子等、ノンフーズは、日用雑貨品、書籍、衣料、医薬品等、

その他は、たばこ、ギフト商品、催事商品

2 不動産賃貸収入は、店舗等賃貸収入及びその他の賃貸収入であります。

3 その他営業収入は、販売受入手数料(コンセッションナリー部門の収入)等であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 提出会社の商品小売事業の地区別売上高

地域名	第37期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		第38期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
岐阜県地区計	3,450,880	3.0	3,153,332	2.7
愛知県地区計	30,399,544	26.7	31,305,965	27.1
三重県地区計	73,988,686	64.9	75,030,315	65.0
滋賀県地区計	6,188,708	5.4	6,002,653	5.2
合計	114,027,819	100.0	115,492,265	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (仕入実績)

## (1) 商品小売事業の仕入実績

部門別	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
	仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)
食料品	79,209,240	90.5	80,558,552	90.9
雑貨品	4,988,671	5.7	4,735,818	5.3
その他	3,322,558	3.8	3,385,686	3.8
合計	87,520,470	100.0	88,680,058	100.0

- (注) 1 商品小売事業のうち、商品の種類別区分は次のとおりであります。  
食料品は、野菜、果物、鮮魚、塩干、畜肉、畜肉惣菜、漬物、練製品、加工肉、卵、冷凍食品、乳製品、パン、寿司、惣菜、弁当、乾物類、調味料、米、酒類、菓子等、雑貨品は、日用雑貨品、書籍、衣料、医薬品等、その他は、たばこ、ギフト商品、催事商品
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の商品小売事業の仕入実績

部門別	第37期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		第38期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)	
商品小売 事業	生鮮食品				
	農産	10,134,383	11.8	10,982,322	12.6
	水産	6,102,778	7.1	6,028,010	6.9
	畜産	6,722,067	7.8	6,736,314	7.7
	デイリー	20,215,150	23.5	21,117,522	24.2
	デリカ	6,594,932	7.6	6,580,916	7.6
	小計	49,769,312	57.8	51,445,087	59.0
	グロースリー				
	一般食品・リカー	23,361,845	27.1	23,113,881	26.5
	菓子	4,617,975	5.4	4,467,344	5.1
	ノンフーズ	4,988,671	5.8	4,735,818	5.5
	小計	32,968,493	38.3	32,317,045	37.1
	その他	3,322,558	3.9	3,385,686	3.9
合計	86,060,364	100.0	87,147,819	100.0	

- (注) 1 商品部門別仕入実績のうち、商品の種類別区分は次のとおりであります。  
農産は、野菜、果物等、水産は、鮮魚、塩干等、畜産は、畜肉等、デイリーは、漬物、練製品、加工肉、卵、冷凍食品、乳製品、パン等、デリカは、寿司、惣菜、弁当等、一般食品・リカーは、乾物類、調味料、米、酒類等、菓子は、菓子等、ノンフーズは、日用雑貨品、書籍、衣料、医薬品等、その他は、たばこ、ギフト商品、催事商品
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

小売業を取り巻く環境は、個人消費の先行きが不透明なことに加え、業種業態を越えた競争が厳しさを増すなど依然厳しい状況が続くものと考えております。このような中で、当社グループが経営戦略を実現するために対処すべき課題は以下のとおりであります。

#### 安全・安心な商品の提供

商品の安全性や表示の信頼性の確保は最も重要な課題であり、イオングループと連携し、信頼できる取引先の選定、全従業員への品質・衛生管理の徹底と指導及び教育に、一層積極的に取り組んでまいります。

#### 競争に打ち勝つ価格と低コスト構造の実現

お客さまの価格志向がより顕著になり、価格が購入先決定の重要な条件となる中、イオンのグループ力を活かした商品調達やトップバリュ商品の拡大を図り、競争店舗に勝つお値打ちな価格の実現に努めてまいります。一方で、お値打ち価格で販売しても利益が確保できるコスト構造の構築に向け、店舗オペレーションの単純化・標準化、品揃えや販売方法の改善、ITの導入、出店投資の圧縮等を進め、生産性の向上と収益性の向上の実現を目指します。

#### 事業規模の拡大

当社グループはイオングループの中部圏を担うスーパーマーケットとして当地区で確固たる地位を確立することを目指し、市場規模の大きい中部地区の中核都市への出店拡大に引き続き取り組み、お客さま満足向上と業容の拡大を図ります。

#### 従業員のプロ化の推進

景気の低迷による一時的な採用環境の改善はあるものの、長期的には労働人口は減少することから、企業規模拡大を担う人材の確保と育成が重要な課題と認識しております。パート従業員の正社員登用制度、人事諸制度の見直しによる能力主義の徹底等により優秀な従業員を確保するとともに、教育訓練機会の拡充を図り、従業員のプロ化に継続的に取り組んでまいります。

#### 環境保全の取り組み

環境負荷の低減として、新規店舗での省エネ設備の導入や既存店舗での設備見直しによる省エネ化に取り組むと同時に、地域社会と連携したレジ袋の無料配布中止の拡大や各種リサイクル活動等を推進しながら循環型社会の実現に向けた取り組みを継続して実施してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 景気動向に関するリスク

当社グループは小売業を主要事業として営んでおり、景気や個人消費といった国内経済の動向や冷夏・暖冬等の気象現象が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 競争激化に関するリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、オーバーストアの状態にありますが、引き続き業種・業態を超えた新規出店や参入が続いております。当社グループとしては、競合他社の動向を把握するとともに、より競争力のある店舗作りと差別化を図っていく所存ですが、今後さらに競合他社の出店が加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 顧客情報の漏洩に関するリスク

当社グループは、自社のお買物ポイントカード制度に基づき、加入されているカード会員の個人情報を多数保有しており、データをコンピューター管理しております。個人情報の利用・保管などに関して社内ルールを設け、平成18年9月には、財団法人日本情報処理開発協会認定の「プライバシーマーク」を取得し、その管理を徹底し万全を期しておりますが、コンピューターシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当社グループの社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上高の減少、損害賠償の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制及び品質管理に関するリスク

当社グループの取り扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示等について、景品表示法やJAS法等による法的な定めがあり、商品仕入についての独占禁止法、下請法等の規制により、取引先との公正な取引が強く要請されております。また、新規出店・増床計画・営業時間延長等に対する大規模小売店舗立地法による規制、環境・リサイクル関連法の適用を受けるなど、コンプライアンス遵守に立脚した経営が求められております。

当社グループにおいては、法令遵守の重要性についての教育を行い、一人ひとりが日常行動の基本的な考え方や判断基準を定めたイオン行動規範に基づき行動を行います。

しかしながら、このように社内管理・内部統制システムの構築と強化に努めたにもかかわらず、社会環境の複雑化に伴い、防ぎきれない巧妙な違法行為、取引先等に起因する違反事項等、防止がかなわない可能性もあり、これらに対する監督官庁からの違法性の指摘による営業活動への影響、損害賠償の発生等の可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 小売価格の低下に関するリスク

日本の小売業界は、近年の長引くデフレの影響を受けてきました。今後、個人消費の回復が見込まれない、供給過剰や競争激化により、さらなる小売価格の引下げがあった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 商品の安全性に関するリスク

当社グループは、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取り組みを進めておりますが、新型インフルエンザ等の感染症の発生、農作物の残留農薬、産地表示の偽装等、当社グループの取り組みを超えた問題が発生した場合、当社グループが提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼低下、対応コストの発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(7) 不動産価格等の上昇に伴うリスク

当社グループの小売事業やディベロッパー事業においては不動産の取得又は賃借を行うため、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することとなります。また、当社グループは、不動産の転貸も行っておりますが、当社グループが負担すべき賃料の増額分を、テナントから受領する賃料収入によって賄うことができなくなる可能性もあります。

また、不動産関係法の改正や会計基準の変更による不動産保有リスクの上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 店舗出店に関するリスク

当社グループは、店舗の出店方法を土地または土地・建物を賃借する方式で出店した時に、敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入れを行っております。

差入れした資金の保全対策として、抵当権または賃借権の設定を行っておりますが、土地及び建物の所有者である法人・個人が破綻等の状況に陥り、店舗の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地及び建物に係る賃貸借契約のうち、当社グループの事情により中途解約する場合には、敷金・保証金等の一部を放棄する可能性があります。

(9) 減損に関するリスク

当社グループが所有する固定資産（のれんを含む）について、競争の激化や市場価格の著しい下落等経営環境の著しい変化により収益性が低下した場合、減損処理が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 資金調達に関するリスク

当社グループは、新規出店や既存店の改装投資に必要な資金の一部を、金融機関からの借入を中心に調達しておりますが、金融環境の悪化により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 地震や台風等の自然災害等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 感染症災害の発生等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において、SARS、新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害のあった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、親会社であるイオン株式会社及び兄弟会社であるイオンリテール株式会社等と以下の契約を締結しております。

### (1) 親会社との契約

会社名	契約名称	契約内容	契約期間
イオン株式会社	コーポレート負担金・ブランドロイヤルティ契約	グループマネジメントに係わる費用負担及びグループに属することで与えられる無形の経済的利益に関する契約	平成22年3月1日～平成23年2月28日

### (2) 兄弟会社との契約

会社名	契約名称	契約内容	契約期間
イオンリテール株式会社	商品券共通利用契約	イオン商品券の販売及び利用	平成22年10月21日～平成23年10月20日 (1年毎自動更新)
イオン商品調達株式会社	商品売買基本契約	商品仕入	平成22年6月21日～平成23年6月20日 (1年毎自動更新)
イオントップバリュ株式会社	トップバリュ商品販売基本契約	P B (プライベートブランド) 商品の仕入	平成22年6月21日～平成23年6月20日 (1年毎自動更新)
イオンアイビス株式会社	情報システム利用等に関する契約	グループ統合システムの利用	イオングループとしての業務提携、協力関係が存続する限り継続

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度における営業収益は、1,183億97百万円（前年同期比1.2%増）となり、その内訳は、商品小売事業で前連結会計年度及び当連結会計年度に新規開店した店舗が売上高に寄与し、加えて、既存店売上も前年度を上回った結果、売上高が1,155億円（前年同期比1.3%増）、不動産等賃貸事業ではテナントの退店及び賃料減額等の影響により、その他の営業収入が28億97百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

営業総利益は、売上高の増加もあり313億51百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、新店2店舗の開店及び新レジシステムへの移行費用もあり291億91百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は、21億59百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

営業外損益は、営業外収益を開発負担金受入額79百万円等により2億69百万円（前年同期比16.5%増）、営業外費用を支払利息1億22百万円等により1億35百万円（前年同期比31.1%減）、それぞれ計上いたしました。

これにより、経常利益は、主に営業利益の増加もあって22億94百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

特別損益は、特別利益を固定資産売却益10百万円等により19百万円（前年同期比1,218.3%増）、特別損失を減損損失7億81百万円等により10億11百万円（前年同期比21.3%増）、それぞれ計上いたしました。

その結果、税金等調整前当期純利益は、13億1百万円（前年同期比9.8%増）となり、当期純利益は、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額合計で8億54百万円を計上したことにより4億47百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、69億71百万円(前年同期比3.8%増)となりました。増減の主な内訳は、流動資産の「その他」が10億59百万円、繰延税金資産が1億95百万円増加いたしましたが、売掛金が9億57百万円減少し、流動資産合計で2億56百万円増加しております。

なお、当連結会計年度から債権譲渡が完了しているクレジットに係る債権を「売掛金」から流動資産の「その他」(未収入金)に計上する方法に変更しております。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、321億54百万円(前年同期比5.4%減)となりました。増減の主な内訳は、有形固定資産が14億44百万円減少して235億41百万円、無形固定資産は3億88百万円減少して13億92百万円、投資その他の資産が12百万円減少して72億20百万円となり、固定資産合計で18億46百万円減少しております。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、198億21百万円(前年同期比6.6%増)となりました。増減の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が22億10百万円、流動負債の「その他」が2億96百万円増加いたしましたが、短期借入金が10億9百万円、未払消費税等が1億33百万円減少し、流動負債合計で12億35百万円増加しております。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、53億61百万円(前年同期比36.3%減)となりました。増減の主な内訳は、長期借入金が27億73百万円、長期預り保証金が2億15百万円減少し、固定負債合計で30億51百万円減少しております。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、139億43百万円(前年同期比1.7%増)となりました。増減の主な内訳は、当期純利益の計上等に伴う利益剰余金の増加1億93百万円、その他有価証券評価差額金の増加48百万円等により、純資産合計で2億26百万円増加しております。

## (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1〔業績等の概要〕」に記載しております。

## (4) 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品小売事業での販売用商品の仕入資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは、人件費、販売費、設備費及び一般管理費であります。

固定資金需要のうち主なものは、新規店舗出店での店舗設備の取得、賃借保証金の差入れ及び約定で返済している借入金等であります。

(5) 契約債務及び約定債務

平成23年1月31日現在の当社グループの約定債務の概要であります。

区分	合計 (千円)	年度別返済予定額(千円)				
		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
短期借入金	1,100,000	1,100,000				
1年内返済予定の長期借入金	3,068,104	3,068,104				
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	1,562,786		1,333,364	214,422	10,000	5,000

(6) 財務政策

当社グループは、基本的に運転資金及び通常の店舗改装、設備改修資金等については、自己資金または短期借入金で調達し、新規店舗出店等による固定資金は、自己資金、預り保証金及び長期借入金で調達しております。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことで当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び固定資金を調達することが可能と考えております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、食品小売業界における企業間競争に生き残るために、営業基盤の拡大と強化を積極的に行っております。平成22年4月にマックスバリュ津城山店（三重県津市）、平成22年11月にマックスバリュ若葉通店（名古屋市北区）を新規開店するとともに、既存店の活性化・標準化等による店舗の改装等を実施し、営業基盤の拡充を図りました結果、設備投資額は、16億25百万円となりました。

これらの設備投資額は、自己資金によりまかなっております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成23年1月31日現在)

地域名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地		建物		構築物	その他の有形固定資産	差入保証金	投下資本合計(千円)	従業員数(人)
			面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(千円)					
岐阜県地区計	商品小売事業 不動産等賃貸事業	店舗	(30,526.25) 30,526.25		9,149.84	814,015	117,072	80,081	135,790	1,146,960	87
愛知県地区計	商品小売事業 不動産等賃貸事業	店舗	(99,113.76) 103,807.76	1,655,864	(21,777.49) 90,622.36	3,324,013	233,452	274,479	1,377,235	6,865,046	833
三重県地区計	商品小売事業 不動産等賃貸事業	店舗	(579,063.99) 645,354.68	5,355,548	(64,139.18) 203,342.08	6,221,113	1,378,249	991,033	1,960,149	15,906,094	1,956
滋賀県地区計	商品小売事業 不動産等賃貸事業	店舗	(27,967.04) 27,967.04		(4,734.73) 10,436.72	235,592	21,816	51,709	215,273	524,391	162
店舗計			(736,671.04) 807,655.73	7,011,412	(90,651.40) 313,551.00	10,594,735	1,750,591	1,397,304	3,688,449	24,442,493	3,038
本部計		事務所	(3,409.37) 5,257.28	167,745	(350.76) 1,616.73	101,398	8,042	47,267	4,398	328,852	429
開発物件等計		遊休物件他	(17,589.98) 55,410.87	1,399,866	13,851.27				19,032	1,418,898	
賃貸物件計	不動産等賃貸事業	賃貸施設	(25,123.23) 35,245.71	506,526	(4,902.48) 10,543.82	116,288	10,207	755	116,038	749,817	
合計			(782,793.62) 903,569.59	9,085,550	(95,904.64) 339,562.82	10,812,422	1,768,842	1,445,327	3,827,919	26,940,062	3,467

- (注) 1 面積のうち( )内の数字は、賃借面積を内数で表示しております。  
 2 建物面積は延面積であり、同友店(テナント)への賃貸面積を含んでおります。  
 3 差入保証金には、1年内償還予定の差入保証金(店舗賃借保証金)190,721千円を含めております。  
 4 その他の有形固定資産の内訳は車両運搬具(803千円)及び器具備品(1,444,524千円)であります。  
 5 従業員数は、当社からの出向者101人を除き、受入出向者6人、臨時従業員2,648人(パートタイマー等で1日勤務時間8時間換算による)を含んでおります。  
 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 7 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

区分	事業の種類別セグメントの名称	主な物件名	年間リース料	リース期間	リース契約残高
店舗設備	商品小売事業・不動産等賃貸事業	POSレジ等	220,246千円	5年	158,485千円
事務機器	商品小売事業・不動産等賃貸事業	EDPシステム	3,157千円	5年	2,136千円

## (2) 国内子会社

(平成23年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	土地		建物		構築物 帳簿価額 (千円)	その他の 有形固定 資産 帳簿価額 (千円)	差入 保証金 帳簿価額 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)					
デリカ食品㈱ (三重県松阪市)	商品小売 事業	製造 工場	(9,569.84) 9,569.84		(4,031.35) 4,031.35	124,530	21,591	167,290	5,000	318,412	583

(注) 1 面積のうち( )内の数字は、賃借面積を内数で表示しております。

2 デリカ食品㈱の従業員数には、受入出向者91人、臨時従業員470人(パートタイマー等で1日勤務時間8時間換算による)を含んでおります。

3 デリカ食品㈱のその他の有形固定資産の内訳は、車輛運搬具(163千円)、器具備品(13,009千円)及び機械装置(154,117千円)であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5 リース契約における主な賃借設備は、以下のとおりであります。

区分	事業の種類別 セグメントの名称	主な物件名	年間リース料	リース期間	リース契約残高
デリカ食品㈱	商品小売事業	厨房設備他	2,884千円	5年～6年	3,826千円

## (3) 提出会社の販売設備の稼働状況

地域名	建物床面積 (㎡)	売場部分		貸与部分	
		面積 (㎡)	床面積に 対する比率 (%)	面積 (㎡)	床面積に 対する比率 (%)
岐阜県地区計	9,149.84	3,762.00	41.1	3,336.77	36.5
愛知県地区計	90,622.35	33,092.59	36.5	23,954.28	26.4
三重県地区計	203,342.18	101,865.00	50.1	50,733.68	24.9
滋賀県地区計	10,436.72	6,525.70	62.5	716.72	6.9
合計	313,551.09	145,245.29	46.3	78,741.45	25.1

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地) (店舗名仮称)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加予定 売場面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	マックスバリュ 東近江店 (滋賀県東近江市)	商品小売事業 不動産等賃貸事業	店舗設備	1,050,493	179,639	注1	平成22年 11月	平成23年 8月	1,989㎡
提出会社	マックスバリュ 米野木店 (愛知県日進市)	商品小売事業 不動産等賃貸事業	店舗設備	905,170	307,024	注1	平成23年 3月	平成23年 9月	2,013㎡
合計				1,955,663	486,664				4,002㎡

- (注) 1 今後の設備投資予定額の資金調達方法は、自己資金を予定しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,510,623	25,510,623	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	25,510,623	25,510,623		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 第1回新株予約権

平成20年3月14日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	111	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,100 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月1日～ 平成35年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 789(注) 2 資本組入額 395(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり788円)を合算しております。なお、各取締役に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。

3 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

## 第2回新株予約権

平成21年3月13日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	278	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,800 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月1日～ 平成36年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 789(注)2 資本組入額 395(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり788円)を合算しております。なお、各取締役に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。
- 3 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

### 第3回新株予約権

平成22年3月12日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	262	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,200 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月1日～ 平成37年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 761(注)2 資本組入額 381(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり760円)を合算しております。なお、各取締役に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。

3 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年2月1日	477,000	25,510,623		3,850,498		5,416,207

(注) エフアール興産(株)の吸収合併による増加  
合併比率 1 : 53

(6) 【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	8	189			9,073	9,281	
所有株式数 (単元)		19,338	107	191,084			44,516	255,045	6,123
所有株式数 の割合(%)		7.58	0.04	74.92			17.46	100.00	

(注) 当社は自己株式を95,401株保有しており、個人その他に954単元、単元未満株式の状況に1株含めて記載しております。自己株式95,401株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	14,916	58.47
株式会社ウメモト	三重県津市垂水75番地の4	1,236	4.85
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	662	2.60
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	631	2.48
株式会社菱食	東京都大田区平和島6丁目1番1号	465	1.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	385	1.51
竹内晶子	三重県鈴鹿市	360	1.41
中西久雄	三重県松阪市	320	1.25
マックスバリュ中部 従業員持株会	三重県松阪市大口町185番地の1	310	1.22
マックスバリュ中部 取引先持株会	三重県松阪市大口町185番地の1	256	1.00
計		19,543	76.61

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,409,100	254,091	
単元未満株式	普通株式 6,123		
発行済株式総数	25,510,623		
総株主の議決権		254,091	

## 【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マックスバリュ中部 株式会社	三重県松阪市 大口町185番地の1	95,400		95,400	0.37
計		95,400		95,400	0.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、取締役に対する報酬を金銭による報酬とは別に株式報酬型ストックオプションを公正価値分として年額40,000千円以内とすること及び付与する新株予約権の内容を、平成19年6月20日の定時株主総会に決議されたものです。

平成20年3月14日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
 ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$
  
 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

平成21年3月13日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年3月13日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 平成20年4月23日開催の取締役会により決議された内容を下記のとおり一部変更することを平成20年6月24日開催の取締役会において決議いたしました。

内容	変更前	変更後
株式の数(株)	26,600株を上限とする	27,800株を上限とする



平成22年3月12日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年3月12日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

平成23年3月11日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年3月11日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	19,800(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成23年5月1日～平成38年4月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

平成23年4月20日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年4月20日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	25,400株を上限とする(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成24年5月1日～平成39年4月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年6月22日)での決議状況 (取得期間平成22年6月23日)	45,000	39,420
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	40,000	35,040
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000	4,380
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.11	11.11
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	11.11	11.11

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	78	65
当期間における取得自己株式	21	16

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	95,401		95,422	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期的・安定的な企業業績の向上を図ることにより、株主の皆様に対して安定的且つ継続的な配当による利益還元と収益力強化につながる内部留保の充実を行ってまいりたいと考えております。この政策にもとづき経営基盤の拡充、将来の事業展開や収益力の向上、財務体質の強化及び業績を総合して配当額を決定しております。

内部留保の用途につきましては、新規出店による事業拠点拡大や店舗の改廃、合併や提携等による業容の更なる拡大、管理業務の効率化に向けたIT・ビジネスプロセス改革の関連投資、人材育成等の経営基盤の一層の強化に向けて有効投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年4月20日 定時株主総会決議	254,152	10

以上の方針に基づき、当期末配当は、1株につき10円と決定いたしました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
最高(円)	1,141	1,089	1,030	1,000	995	960
最低(円)	760	886	927	700	745	798

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成19年6月20日開催の定時株主総会において、決算日を1月31日に変更しております。従って第35期の事業年度別最高・最低株価は、平成19年4月1日から平成20年1月31日までの期間をもって表示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	840	806	819	822	880	905
最低(円)	800	798	798	800	804	810

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中西 進	昭和23年7月11日生	昭和44年4月 (有)八百久フードセンター(現、有)ナカニシ商事)入社取締役 昭和48年8月 当社設立、取締役 昭和49年4月 当社常務取締役 昭和52年4月 当社営業本部長 昭和55年10月 当社専務取締役 昭和63年1月 (社)日本青年会議所副会頭 昭和63年6月 当社代表取締役社長 平成5年6月 デリカ食品(株)代表取締役社長 平成12年6月 当社代表取締役社長兼執行役員営業担当 平成22年4月 当社代表取締役会長(現任)	注2	75
代表取締役 社長		正木 雄三	昭和26年12月18日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現、イオン(株))入社 昭和60年3月 同社水産食品商品企画部長 昭和62年10月 同社水産商品部長 平成4年3月 同社大和店長 平成7年3月 同社中南勢事業部長 平成10年3月 同社マックスバリュ四国事業部長 平成11年3月 同社東関東ストアサポート部長 平成14年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成17年4月 イオン(株)青森岩手事業部長 平成19年5月 (株)生活品質科学研究所代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)	注2	
取締役 兼専務執行 役員	人事・総務 担当	梅本 敏	昭和27年8月23日生	昭和57年8月 (株)主婦の店(本店津市)専務取締役 平成5年12月 サンフーズ(株)と合併し(株)アコレに 商号変更 同社専務取締役 平成9年4月 同社開発本部長 平成11年10月 当社入社、専務取締役開発本部長 平成12年6月 当社取締役兼専務執行役員(現任) 開発担当 平成13年3月 当社情報システム・開発担当 平成13年6月 当社情報システム・開発・業務推 進担当 平成15年4月 当社開発部担当兼情報システム部 担当 平成16年6月 当社人事総務部担当兼情報シス テム担当 平成17年3月 当社管理担当 平成19年6月 当社人事・総務担当(現任)	注2	32
取締役 兼 執行役員	営業担当	久留 幸二	昭和29年7月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年9月 当社商品事業部CSM運営部長 平成9年6月 当社取締役 平成11年10月 デリカ食品(株)代表取締役社長 平成18年4月 当社執行役員(現任)営業部長 平成19年6月 当社取締役営業担当(現任) 平成20年2月 当社三重滋賀営業部長 平成20年8月 当社新店サポート部長	注2	3
取締役 兼 執行役員	商品担当 兼 商品部長	廣村 敦	昭和30年10月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年9月 当社HI事業部長 平成11年10月 当社商品第三部長 平成15年4月 当社人事総務部部長 平成16年7月 当社営業サポート部長 平成17年4月 当社執行役員(現任) 平成18年10月 当社総合企画部長 平成19年6月 当社取締役(現任)総合企画・情報 システム担当 平成21年5月 当社商品担当兼商品部長(現任)	注2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 執行役員	財務・情報シ ステム 担当兼 財務部長	望月 俊二	昭和30年10月5日生	昭和53年3月 平成18年4月 平成18年9月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年2月 平成21年5月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社AS業務部長 当社へ出向、当社財務部部長 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)財務担当 当社財務部長(現任) 当社財務・情報システム担当(現任)	注2	
取締役 兼 執行役員	総合企画・開 発・監査担当 兼総合企画部 長	小泉 覚	昭和30年7月30日生	昭和53年4月 平成3年2月 平成13年10月 平成14年6月 平成15年4月 平成21年5月 平成22年4月 当社入社 当社商品事業部畜産部長 当社人事総務部部長 当社執行役員(現任)監査室長 当社開発部長 当社取締役(現任)総合企画・開発 担当兼総合企画部長(現任) 当社総合企画・開発・監査担当 (現任)	注2	4
監査役 (常勤)		竹越 彰	昭和24年1月5日生	昭和46年3月 平成16年4月 平成17年5月 平成18年5月 平成18年9月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年9月 平成22年3月 平成22年4月 平成22年5月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 (株)ポスフル(現イオン北海道(株)) 営業本部営業推進担当部長 同社常務執行役員営業部部長 同社取締役 同社常務執行役員営業開発本部長 同社常務執行役員人事総務開発本 部長 同社常務執行役員営業管理本部長 同社常務執行役員商品本部長 同社社長付 当社常勤監査役(現任) マックスバリュ東北(株)監査役(現 任)	注3	
監査役		岡田 次生	昭和22年5月22日生	昭和45年3月 平成11年6月 平成13年3月 平成14年2月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成22年4月 平成22年5月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社西部カンパニー第四事業部長 同社中部カンパニー副支社長 同社CS統括部長 マックスバリュ東北(株)営業統括部 長 同社取締役 同社人事総務本部長兼企業倫理担 当 同社顧問 当社常勤監査役 当社監査役(現任) マックスバリュ東海(株)監査役(現 任)	注3	2
監査役		瀨崎 洋行	昭和25年5月4日生	昭和48年3月 平成9年3月 平成10年5月 平成11年3月 平成12年4月 平成12年5月 平成15年5月 平成17年3月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年5月 平成19年10月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 (株)イオンファンタジー管理統括部 長 同社取締役 同社管理統括グループ・チーフマ ネジャー 同社管理本部・本部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社管理本部・本部長兼リスクマ ネジメント担当 ミニストップ(株)常勤監査役 当社監査役(現任) ミニストップ(株)監査役(現任) (株)イオン銀行常勤監査役(現任)	注3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		清水良寛	昭和49年4月28日生	平成9年4月 平成15年11月 平成16年5月  平成23年4月	福岡地方裁判所入庁 司法試験合格 弁護士登録 弁護士法人淀屋橋・山上合同弁護 士(現任) 当社監査役(現任)	注4	
計							125

- (注) 1. 印の監査役は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
4. 監査役の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

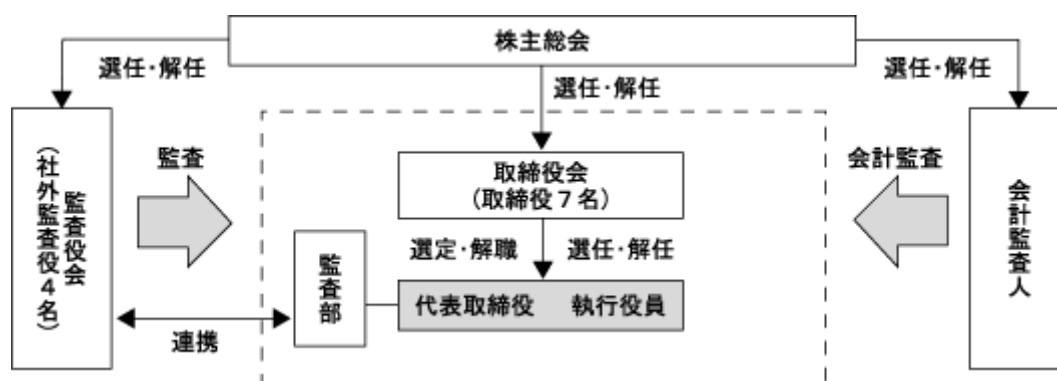
当社は、企業価値を向上させていくためには、経営の透明性・健全性を一層高め、コーポレート・ガバナンスが有効に機能し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムの構築・維持が重要であるとの認識のもと、経営の更なる効率化、意思決定の迅速化、経営監督機能の強化とコンプライアンス経営の実現に向けて、積極的に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制

当社は平成12年6月29日付で主要部門の業務執行責任者に対して「執行役員」を任命し、これに伴い取締役の人数を大幅に減少させ、経営環境の変化に対する柔軟な対処と、重要事項の迅速な決定が可能な経営組織体制への変革に努めてまいりました。平成23年1月31日現在で取締役7名により取締役会が構成され、法令、定款及び取締役会規程の定めにより、会社の経営方針や業務執行上の重要事項を決議し、取締役の職務執行の監督、並びに取締役会が任命した執行役員の業務執行状況を管理、監督、指導しております。

当社の本報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下図のとおりです。



##### ロ．内部統制システムに関する基本的方針及び整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

##### a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全従業員の企業倫理に関する風土醸成と各部署業務のチェック機能を一層強化するため、「監査部」の機能を増強する一方、平成15年7月に制定した『イオン行動規範』をもとに、全社に向けたセミナー等を開催し、また定期的に全幹部を対象とした法務研修会の実施、内部通報ホットラインの開設と運用など、コンプライアンス経営に向けて積極的に取り組んでおります。

##### b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理は、「文書管理規程」その他社内規定に定めるところに従って適切に保存及び管理し、また、必要に応じて、取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態を維持するとともに、必要に応じて運用状況の検証、規程の見直しを図っております。

c. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

事業活動全般に係る様々なリスクの未然防止、又は不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるため、「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長の下にリスク管理体制を構築しております。併せて、リスク管理に必要な情報を全社的に共有し、リスクが顕在化した場合の対処、改善のための規定の整備と検証・見直しを図って行くこととしております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、原則月1回開催の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督し、取締役の職務遂行の効率化を確保するものとしております。

また、取締役会の他、取締役で構成される戦略会議を原則月1回開催し、中長期の営業戦略及び経営管理事項等に関する審議を行うとともに、取締役と各部署長で構成される経営会議を原則月1回開催し、取締役会の方針に基づき、業務執行方針・計画等、事業経営執行全般に関する諸問題の報告・審議等を行い、迅速かつ的確で効率的な意思決定による職務執行を確保する体制を維持するよう努めております。

e. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、適切な人材を配備するものとし、配備に当たっては事前に監査役会と意見交換を行い、その意見を十分考慮して検討するものとしております。

f. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人の任命・異動については、事前に監査役会の同意を必要とし、監査役を補助すべき使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で業務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに著しい影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに関する通報情報及びその内容を速やかに報告し、また、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う体制としております。

h. その他監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、取締役会のほか会社の各会議に出席できるものとし、代表取締役は監査役と定期的に意見交換を行うほか、監査役が行う監査業務につき、取締役及び使用人並びに監査法人が全面的に協力する状況を備えた体制づくりに努めております。

i. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針を定め、財務報告に係る内部統制が有効に機能するための体制を構築し、監査部の調査・指導の下に、それらを整備、運用、改善し財務報告の信頼性を高めていく体制を構築しております。

j. 反社会的勢力の排除に向けた体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で臨み、関係遮断・排除に徹し、不当要求等の問題が発生した場合には、警察及び関係機関や弁護士との連携を緊密に行い対応する体制を維持しております。

k. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役または監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外監査役清水良寛氏と会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、本報告書提出日現在6名の体制で、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備、改善及び運用が、法令や当社規定類に準拠して実施されているか、効果的に行われているか等をチェックし、適法性と適正性の確保のための指導・改善に努めております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。

なお、監査部は各監査役の要請に応じて報告及び情報提供を行っており、監査役会は当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツから監査の報告を受けております。また、監査役会、監査部及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行い、連携して監査の質的向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりませんが、監査役4名は全て社外監査役であり、竹越 彰氏及び岡田次生氏、瀧崎洋行氏は親会社であるイオン株式会社の出身者です。清水良寛氏は、弁護士として培われた法務等に関する豊富な専門的知見を有しております。各監査役は、その経験・知識等から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しており、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制としております。

また監査役2名は平成23年1月31日現在で当社株式3,300株を保有しておりますが、その他の利害関係はありません。

なお、当社は清水良寛氏を、名古屋証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	154,179	105,327	14,652	34,200	9
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	23,094	23,094			5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役会の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 583,813千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)百五銀行	593,420	217,191	取引関係の維持・強化のため
(株)第三銀行	663,506	147,961	取引関係の維持・強化のため
マックスバリュ西日本(株)	43,923	53,629	取引関係の維持・強化のため
井村屋グループ(株)	120,111	51,767	取引関係の維持・強化のため
大崎電気工業(株)	35,000	26,880	取引関係の維持・強化のため
ユタカフーズ(株)	15,200	22,192	取引関係の維持・強化のため
松阪ケーブルテレビ ステーション(株)	400	20,000	取引関係の維持・強化のため
大宝運輸(株)	48,000	13,440	取引関係の維持・強化のため
(株)オリバー	10,000	10,000	取引関係の維持・強化のため
(株)福田組	40,000	6,480	取引関係の維持・強化のため

(注) 大崎電気工業(株)以下6銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野信勝及び内山隆夫の2名で有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等12名及びその他2名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行が可能となるよう会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役会の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	1,975	31,000	
連結子会社				
計	30,000	1,975	31,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度は財務報告に係る内部統制の助言アドバイザー業務がありましたが、当連結会計年度は該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)及び前事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び当事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会へ参加し会計基準等の情報を収集しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,215,882	1,217,676
売掛金	1,390,218	432,361
商品	2,395,361	2,347,681
貯蔵品	67,392	72,371
繰延税金資産	300,873	496,179
その他	1,346,054	2,405,811
貸倒引当金	1,087	692
流動資産合計	6,714,695	6,971,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 27,569,682	<sup>2</sup> 27,019,645
減価償却累計額	13,411,264	14,292,305
建物及び構築物(純額)	14,158,417	12,727,339
機械装置及び運搬具	251,894	272,436
減価償却累計額	99,304	117,352
機械装置及び運搬具(純額)	152,589	155,084
土地	<sup>2</sup> 9,431,325	<sup>2</sup> 9,085,550
建設仮勘定	111,088	116,490
その他	3,221,512	3,906,308
減価償却累計額	2,088,211	2,448,773
その他(純額)	1,133,301	1,457,534
有形固定資産合計	24,986,722	23,541,999
無形固定資産		
のれん	1,523,530	1,175,108
その他	257,910	217,538
無形固定資産合計	1,781,441	1,392,646
投資その他の資産		
投資有価証券	642,758	591,064
繰延税金資産	1,640,618	1,619,915
差入保証金	<sup>1</sup> 3,684,544	<sup>1</sup> 3,694,737
その他	1,566,406	1,478,968
貸倒引当金	301,653	164,615
投資その他の資産合計	7,232,673	7,220,069
固定資産合計	34,000,837	32,154,716
資産合計	40,715,533	39,126,106

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,464,075	10,378,213
短期借入金	<sup>2</sup> 2,109,100	<sup>2</sup> 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 858,104	<sup>2</sup> 3,068,104
未払金及び未払費用	2,625,300	2,536,810
未払法人税等	901,470	802,915
未払消費税等	394,311	260,787
賞与引当金	329,569	304,659
役員業績報酬引当金	63,527	49,752
ポイント引当金	170,758	173,538
店舗閉鎖損失引当金	-	32,819
商品券回収損失引当金	-	15,697
設備関係支払手形	4,147	136,113
その他	<sup>2</sup> 665,843	<sup>2</sup> 961,853
流動負債合計	18,586,207	19,821,263
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 4,335,890	<sup>2</sup> 1,562,786
繰延税金負債	5,797	4,932
役員退職慰労引当金	7,625	8,145
店舗閉鎖損失引当金	51,311	51,311
商品券回収損失引当金	16,625	-
長期預り保証金	<sup>2</sup> 3,558,024	<sup>2</sup> 3,342,165
その他	437,209	391,823
固定負債合計	8,412,483	5,361,164
負債合計	26,998,691	25,182,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,850,498	3,850,498
資本剰余金	5,416,287	5,416,287
利益剰余金	4,521,750	4,714,916
自己株式	41,804	76,910
株主資本合計	13,746,730	13,904,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,542	11,678
評価・換算差額等合計	60,542	11,678
新株予約権	30,653	50,565
純資産合計	13,716,842	13,943,678
負債純資産合計	40,715,533	39,126,106

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	114,039,414	115,500,179
売上原価	85,942,182	87,046,330
売上総利益	28,097,231	28,453,849
その他の営業収入	2,917,906	2,897,151
営業総利益	31,015,138	31,351,000
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,139,122	1,013,990
包装費	120,384	107,259
販売促進費	1,512,453	1,548,393
ポイント引当金繰入額	170,758	173,538
給料	10,552,365	10,504,753
賞与	613,929	942,356
賞与引当金繰入額	324,241	299,033
役員業績報酬引当金繰入額	63,527	49,752
退職給付費用	147,131	151,185
その他の人件費	1,591,949	1,679,801
賃借料	4,140,597	4,046,942
水道光熱費	2,395,773	2,340,322
修繕維持費	1,949,319	2,040,524
減価償却費	1,910,585	1,860,910
のれん償却額	348,421	348,421
貸倒引当金繰入額	81,715	-
その他	1,969,157	2,084,272
販売費及び一般管理費合計	29,031,434	29,191,458
営業利益	1,983,703	2,159,542
営業外収益		
受取利息	16,233	15,407
受取配当金	9,945	13,784
受取保険金	52,561	34,129
違約金収入	69,157	28,764
開発負担金受入額	-	79,193
その他	83,763	98,676
営業外収益合計	231,661	269,956
営業外費用		
支払利息	148,221	122,249
その他	48,440	13,168
営業外費用合計	196,661	135,417
経常利益	2,018,704	2,294,081

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>1</sup> 10,499
貸倒引当金戻入額	1,621	2,434
役員業績報酬引当金戻入額	-	6,815
<b>特別利益合計</b>	<b>1,621</b>	<b>19,748</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>2</sup> 464	<sup>2</sup> 1,172
固定資産除却損	<sup>3</sup> 22,406	<sup>3</sup> 20,044
減損損失	<sup>4</sup> 767,229	<sup>4</sup> 781,695
投資有価証券評価損	-	132,614
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	32,819
その他	44,269	43,643
<b>特別損失合計</b>	<b>834,370</b>	<b>1,011,988</b>
税金等調整前当期純利益	1,185,955	1,301,841
法人税、住民税及び事業税	989,415	1,061,644
法人税等調整額	217,636	207,522
<b>法人税等合計</b>	<b>771,779</b>	<b>854,122</b>
<b>当期純利益</b>	<b>414,175</b>	<b>447,718</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,850,498	3,850,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,850,498	3,850,498
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,416,287	5,416,287
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,416,287	5,416,287
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,362,129	4,521,750
当期変動額		
剰余金の配当	254,554	254,553
当期純利益	414,175	447,718
当期変動額合計	159,621	193,165
当期末残高	4,521,750	4,714,916
<b>自己株式</b>		
前期末残高	41,676	41,804
当期変動額		
自己株式の取得	128	35,105
当期変動額合計	128	35,105
当期末残高	41,804	76,910
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,587,238	13,746,730
当期変動額		
剰余金の配当	254,554	254,553
当期純利益	414,175	447,718
自己株式の取得	128	35,105
当期変動額合計	159,492	158,060
当期末残高	13,746,730	13,904,791

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12,173	60,542
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,368	48,863
<b>当期変動額合計</b>	48,368	48,863
<b>当期末残高</b>	60,542	11,678
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	12,173	60,542
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,368	48,863
<b>当期変動額合計</b>	48,368	48,863
<b>当期末残高</b>	60,542	11,678
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	8,746	30,653
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,906	19,912
<b>当期変動額合計</b>	21,906	19,912
<b>当期末残高</b>	30,653	50,565
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,583,811	13,716,842
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	254,554	254,553
当期純利益	414,175	447,718
自己株式の取得	128	35,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,461	68,775
<b>当期変動額合計</b>	133,030	226,835
<b>当期末残高</b>	13,716,842	13,943,678

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,185,955	1,301,841
減価償却費	1,933,642	1,892,752
減損損失	767,229	781,695
のれん償却額	348,421	348,421
貸倒引当金の増減額（ は減少）	70,184	137,434
賞与引当金の増減額（ は減少）	23,956	24,910
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,564	520
役員業績報酬引当金の増減額（ は減少）	8,186	6,136
ポイント引当金の増減額（ は減少）	9,638	2,780
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	-	32,819
商品券回収損失引当金の増減額（ は減少）	1,082	928
受取利息及び受取配当金	26,178	29,192
支払利息	148,221	122,249
投資有価証券評価損益（ は益）	-	132,614
固定資産売却損益（ は益）	464	9,326
固定資産除却損	18,101	20,044
売上債権の増減額（ は増加）	106,804	959,173
たな卸資産の増減額（ は増加）	77,722	42,700
仕入債務の増減額（ は減少）	74,536	85,862
未払消費税等の増減額（ は減少）	195,430	133,437
その他の流動資産の増減額（ は増加）	271,775	1,004,661
その他の流動負債の増減額（ は減少）	24,151	38,479
その他の固定負債の増減額（ は減少）	57,073	10,036
その他	16,009	96,434
小計	4,213,107	4,342,872
利息及び配当金の受取額	11,304	14,279
利息の支払額	121,580	96,764
法人税等の支払額	1,154,721	1,161,148
法人税等の還付額	56,840	4,413
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,004,950</b>	<b>3,103,652</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,028	-
定期預金の払戻による収入	74,078	-
有形固定資産の取得による支出	3,207,014	859,423
無形固定資産の取得による支出	217,580	27,765
有形固定資産の売却による収入	23,663	57,671
差入保証金の差入による支出	161,489	325,877
差入保証金の回収による収入	256,242	231,459
貸付金の回収による収入	2,155	3,720
預り保証金の返還による支出	225,680	248,623
預り保証金の受入による収入	79,482	68,259
その他	93,469	139,387
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,479,641</b>	<b>1,239,966</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	600,000
長期借入れによる収入	800,000	350,000
長期借入金の返済による支出	660,606	913,104
自己株式の純増減額（ は増加）	128	35,105
配当金の支払額	253,580	254,581
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>114,315</b>	<b>1,452,790</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>589,005</b>	<b>410,895</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,395,787	806,781
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>806,781</b>	<b>1,217,676</b>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社2社のすべてを連結の範囲に含めております。 連結子会社.....デリカ食品(株)、フレックスオートライフ(株) (注)フレックスオートライフ(株)は平成11年9月21日に解散し、現在清算中であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算期は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          商品          「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)          (会計方針の変更)          当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、売価還元平均原価法から売価還元平均原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。          これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          商品          「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品          同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。</p> <p>建物及び構築物</p> <p>(建物) 20年</p> <p>(建物附属設備) 3～18年</p> <p>(構築物) 5～30年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>その他</p> <p>(器具備品) 2～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>役員業績報酬引当金</p> <p>役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金</p> <p>自社ポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、ポイント累積残高に対する将来のお買い物割引券発行見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員業績報酬引当金</p> <p>同左</p> <p>ポイント引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。	店舗閉鎖損失引当金 同左
	商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しております。	商品券回収損失引当金 同左
	役員退職慰労引当金 連結子会社デリカ食品(株)は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生日以降、投資効果の発現する期間(5年及び8年)で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として記載していたものは、当連結会計年度より「商品」「貯蔵品」に区分記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」はそれぞれ2,486,540千円、53,936千円であります。</p> <p>2 「役員業績報酬引当金」は、前連結会計年度までは「役員賞与引当金」として表示しておりましたが、当連結会計年度より、内容をより明瞭に表示するため、科目の名称を変更しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「役員業績報酬引当金繰入額」は、前連結会計年度までは「役員賞与引当金繰入額」として表示しておりましたが、当連結会計年度より、内容をより明瞭に表示するため、科目の名称を変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 「役員業績報酬引当金の増減額( は減少)」は、前連結会計年度までは「役員賞与引当金の増減額( は減少)」として表示しておりましたが、当連結会計年度より、内容をより明瞭に表示するため、科目の名称を変更しております。</p> <p>2 「預り保証金の返還による支出」及び「預り保証金の受入による収入」は、前連結会計年度までは「預り保証金の増減額( は減少)」として表示しておりましたが、投資の目的を明確にするため、当連結会計年度によりそれぞれ独立科目として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「預り保証金の返還による支出」は245,631千円、「預り保証金の受入による収入」は259,579千円であります。</p>	

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>従来、クレジットに係る債権については全額「売掛金」に計上しておりましたが、当連結会計年度から債権譲渡が完了している金額については「未収入金」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、通常の販売から生じた営業債権であるとの経済実態を重視し、従前より「売掛金」として計上しておりましたが、クレジットに係る未収債権のうち債権譲渡が完了している金額については「未収入金」に計上するというイオングループの表示方針に整合性を図ったものであります。この変更により、従前の方法と比較し「売掛金」が645,074千円減少し、流動資産の「その他」（未収入金）が同額増加しております。</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																														
<p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>283千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 の「その他」</td> <td>181千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464千円</td> </tr> </table>		建物及び構築物	283千円	投資その他の資産 の「その他」	181千円	合計	464千円	<p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,172千円</td> </tr> </table>		建物及び構築物	1,172千円																																																					
建物及び構築物	283千円																																																															
投資その他の資産 の「その他」	181千円																																																															
合計	464千円																																																															
建物及び構築物	1,172千円																																																															
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,627千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>329千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>4,178千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>965千円</td> </tr> <tr> <td>その他(撤去費用)</td> <td>4,305千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,406千円</td> </tr> </table>		建物及び構築物	12,627千円	機械装置及び運搬具	329千円	その他(器具備品)	4,178千円	無形固定資産「その他」	965千円	その他(撤去費用)	4,305千円	合計	22,406千円	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,519千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>467千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>2,057千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,044千円</td> </tr> </table>		建物及び構築物	17,519千円	機械装置及び運搬具	467千円	その他(器具備品)	2,057千円	無形固定資産「その他」	0千円	合計	20,044千円																																							
建物及び構築物	12,627千円																																																															
機械装置及び運搬具	329千円																																																															
その他(器具備品)	4,178千円																																																															
無形固定資産「その他」	965千円																																																															
その他(撤去費用)	4,305千円																																																															
合計	22,406千円																																																															
建物及び構築物	17,519千円																																																															
機械装置及び運搬具	467千円																																																															
その他(器具備品)	2,057千円																																																															
無形固定資産「その他」	0千円																																																															
合計	20,044千円																																																															
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>三重県 愛知県 岐阜県</td> <td>10件</td> <td>693,289千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>三重県</td> <td>2件</td> <td>15,269千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>三重県</td> <td>3件</td> <td>58,671千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>15件</td> <td>767,229千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>388,057千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>312,086千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67,085千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>767,229千円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。</p>		用途	種類	場所	件数	金額	店舗	土地及び建物等	三重県 愛知県 岐阜県	10件	693,289千円	賃貸物件	土地及び建物等	三重県	2件	15,269千円	遊休資産	土地	三重県	3件	58,671千円	合計			15件	767,229千円	建物及び構築物	388,057千円	土地	312,086千円	その他	67,085千円	合計	767,229千円	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>三重県 愛知県</td> <td>7件</td> <td>772,609千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>三重県</td> <td>2件</td> <td>9,085千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>9件</td> <td>781,695千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>427,984千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>264,112千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>89,598千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>781,695千円</td> </tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。</p>		用途	種類	場所	件数	金額	店舗	土地及び建物等	三重県 愛知県	7件	772,609千円	遊休資産	土地	三重県	2件	9,085千円	合計			9件	781,695千円	建物及び構築物	427,984千円	土地	264,112千円	その他	89,598千円	合計	781,695千円
用途	種類	場所	件数	金額																																																												
店舗	土地及び建物等	三重県 愛知県 岐阜県	10件	693,289千円																																																												
賃貸物件	土地及び建物等	三重県	2件	15,269千円																																																												
遊休資産	土地	三重県	3件	58,671千円																																																												
合計			15件	767,229千円																																																												
建物及び構築物	388,057千円																																																															
土地	312,086千円																																																															
その他	67,085千円																																																															
合計	767,229千円																																																															
用途	種類	場所	件数	金額																																																												
店舗	土地及び建物等	三重県 愛知県	7件	772,609千円																																																												
遊休資産	土地	三重県	2件	9,085千円																																																												
合計			9件	781,695千円																																																												
建物及び構築物	427,984千円																																																															
土地	264,112千円																																																															
その他	89,598千円																																																															
合計	781,695千円																																																															



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,510,623			25,510,623

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,173	150		55,323

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 150株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第1回新株予約権(平成20年4月1日発行)					8,746	
提出会社	ストック・オプションとしての第2回新株予約権(平成21年4月1日発行)					21,906	
合計						30,653	

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月22日 定時株主総会	普通株式	254,554	10	平成21年1月31日	平成21年4月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,553	10	平成22年1月31日	平成22年4月22日

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,510,623			25,510,623

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,323	40,078		95,401

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 40,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 78株

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第1回新株予約権(平成20年4月1日発行)					8,746	
提出会社	ストック・オプションとしての第2回新株予約権(平成21年4月1日発行)					21,906	
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権(平成22年4月1日発行)					19,912	
合計						50,565	

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月21日 定時株主総会	普通株式	254,553	10	平成22年1月31日	平成22年4月22日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,152	10	平成23年1月31日	平成23年4月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,215,882千円	現金及び預金勘定 1,217,676千円
負の現金同等物としての当座借越 409,100千円	現金及び現金同等物 1,217,676千円
現金及び現金同等物 806,781千円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																
1 リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	1 リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>2,140,930</td> <td>1,186,537</td> <td>954,393</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品等)</td> <td>1,494,568</td> <td>1,076,473</td> <td>418,094</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,635,498</td> <td>2,263,010</td> <td>1,372,487</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	2,140,930	1,186,537	954,393	その他 (工具、器具及び備品等)	1,494,568	1,076,473	418,094	合 計	3,635,498	2,263,010	1,372,487	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>2,140,930</td> <td>1,336,980</td> <td>803,950</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品等)</td> <td>746,849</td> <td>582,400</td> <td>164,448</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,887,779</td> <td>1,919,380</td> <td>968,398</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	2,140,930	1,336,980	803,950	その他 (工具、器具及び備品等)	746,849	582,400	164,448	合 計	2,887,779	1,919,380	968,398
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
建 物	2,140,930	1,186,537	954,393																														
その他 (工具、器具及び備品等)	1,494,568	1,076,473	418,094																														
合 計	3,635,498	2,263,010	1,372,487																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
建 物	2,140,930	1,336,980	803,950																														
その他 (工具、器具及び備品等)	746,849	582,400	164,448																														
合 計	2,887,779	1,919,380	968,398																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>384,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>987,943千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,372,487千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	384,543千円	1年超	987,943千円	合計	1,372,487千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>264,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>703,586千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>968,398千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	264,812千円	1年超	703,586千円	合計	968,398千円																				
1年内	384,543千円																																
1年超	987,943千円																																
合計	1,372,487千円																																
1年内	264,812千円																																
1年超	703,586千円																																
合計	968,398千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>479,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>479,204千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	479,204千円	減価償却費相当額	479,204千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>376,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>376,730千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	376,730千円	減価償却費相当額	376,730千円																								
支払リース料	479,204千円																																
減価償却費相当額	479,204千円																																
支払リース料	376,730千円																																
減価償却費相当額	376,730千円																																

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,084,531千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,102,406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,186,938千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成19年3月30日改正））が適用となったことに伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、新たに所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>	1年内	1,084,531千円	1年超	7,102,406千円	合計	8,186,938千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 減損損失について 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,164,925千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,644,294千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,809,220千円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">314,078千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,307,555千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,621,634千円</td> </tr> </table>	1年内	1,164,925千円	1年超	8,644,294千円	合計	9,809,220千円	1年内	314,078千円	1年超	2,307,555千円	合計	2,621,634千円
1年内	1,084,531千円																		
1年超	7,102,406千円																		
合計	8,186,938千円																		
1年内	1,164,925千円																		
1年超	8,644,294千円																		
合計	9,809,220千円																		
1年内	314,078千円																		
1年超	2,307,555千円																		
合計	2,621,634千円																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。また、資金調達については設備投資計画に沿って必要がある場合に銀行等の金融機関からの借入を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用、未払法人税等、未払消費税等のほとんどは、6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)は主に運転資金に係る調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

長期預り保証金は、当社店舗へ出店しているテナントからの受入敷金・保証金であり、契約満了時に返還が必要となります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されており、担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新することにより流動性リスクを管理するとともに、資金調達時には、金利の変動動向の確認または他の金融機関との金利比較を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であることが認められるものについては（注2）のとおりであり、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,217,676	1,217,676	
(2)売掛金	432,361	432,361	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	565,579	565,579	
(4)差入保証金	3,885,563	3,549,784	335,778
資産計	6,101,180	5,765,401	335,778
(1)買掛金	10,378,213	10,378,213	
(2)短期借入金	1,100,000	1,100,000	
(3)未払金及び未払費用	2,536,810	2,536,810	
(4)未払法人税等	802,915	802,915	
(5)未払消費税等	260,787	260,787	
(6)長期借入金	4,630,890	4,626,051	4,838
(7)長期預り保証金	3,511,448	3,417,272	94,175
負債計	23,221,065	23,122,051	99,014

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価の算定方法は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4)差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内回収予定の差入保証金を含めております。

### 負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金及び未払費用、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(7)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の預り保証金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	25,485
合計	25,485

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	1,217,676			
(2)売掛金	432,361			
(3)差入保証金	190,826	625,605	383,734	240,837
合計	1,840,864	625,605	383,734	240,837

差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないものについては、償還予定額には含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	82,397	123,984	41,587
	(2)国債			
	(3)その他			
	小計	82,397	123,984	41,587
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	625,294	486,094	139,200
	(2)国債			
	(3)その他	10,150	7,195	2,955
	小計	635,444	493,289	142,155
合計		717,841	617,273	100,568

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,000		12

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	25,485

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	104,878	73,595	31,283
	(2)国債			
	(3)その他			
	小計	104,878	73,595	31,283
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	453,449	501,482	48,033
	(2)国債			
	(3)その他	7,251	10,150	2,899
	小計	460,700	511,632	50,932
合計		565,579	585,227	19,648

(注)非上場株式(貸借対照表計上額25,485千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



## 2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について132百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理を行うにあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社及びデリカ食品(株)は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を導入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>3 退職給付費用に関する事項                      (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)                      確定拠出年金への掛金支払額 149,370千円                      (注) 確定拠出年金制度への資産移換額は                      1,587,233千円であります。なお、未移換額は                      4年間で移換する予定であり、当連結会計年                      度末時点の未移換額42,176千円は未払金(流                      動負債の「未払金及び未払費用」)に計上し                      ております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>3 退職給付費用に関する事項                      (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)                      確定拠出年金への掛金支払額 148,043千円                      (注) 確定拠出年金制度への資産移換額は                      1,587,233千円であります。なお、当連結会計                      年度中をもって移換を終了しております。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年3月14日	平成21年3月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7	当社取締役 7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 11,100	普通株式 27,800
付与日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
権利確定条件	権利確定条件はありません。	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年5月1日～ 平成35年4月30日	平成21年5月1日～ 平成36年4月30日

(2) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年3月14日	平成21年3月13日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		27,800
失効(株)		
権利確定(株)		27,800
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	11,100	
権利確定(株)		27,800
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	11,100	27,800

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 3月14日	平成21年 3月13日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	788	788

2 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	提出会社
年度	平成21年度
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性( 1 )	23.80%
予想残存期間( 2 )	7年6ヶ月
予想配当( 3 )	10円/株
無リスク利率( 4 )	1.77%

- (注) 1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。  
 2 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
 3 前年の配当実績によっております。  
 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費	14,652千円
特別利益	6,815千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 3月14日	平成21年 3月13日	平成22年 3月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7	当社取締役 7	当社取締役 7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 11,100	普通株式 27,800	普通株式 26,200
付与日	平成20年 4月 1日	平成21年 4月 1日	平成22年 4月 1日
権利確定条件	権利確定条件はありません。	権利確定条件はありません。	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年 5月 1日～平成35年 4月30日	平成21年 5月 1日～平成36年 4月30日	平成22年 5月 1日～平成37年 4月30日

(2) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 3月14日	平成21年 3月13日	平成22年 3月12日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			26,200
失効(株)			
権利確定(株)			26,200
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	11,100	27,800	
権利確定(株)			26,200
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	11,100	27,800	26,200

## 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 3月14日	平成21年 3月13日	平成22年 3月12日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	788	788	760

## 3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	提出会社
年度	平成22年度
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性( 1 )	21.25%
予想残存期間( 2 )	7年6ヶ月
予想配当( 3 )	10円/株
無リスク利率( 4 )	1.88%

- (注)
- 1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
  - 2 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
  - 3 前年の配当実績によっております。
  - 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 131,280千円	賞与引当金 121,360千円
未払社会保険料 15,269千円	未払社会保険料 19,346千円
貸倒引当金 432千円	貸倒引当金 275千円
ポイント引当金 67,961千円	ポイント引当金 69,068千円
未払事業税 71,533千円	減損損失 148,580千円
確定拠出年金未払金 16,786千円	未払事業税 65,488千円
その他 10,774千円	その他 83,387千円
繰延税金資産合計 314,038千円	繰延税金資産合計 507,506千円
繰延税金負債	繰延税金負債
たな卸商品評価差額 13,164千円	たな卸商品評価差額 11,327千円
繰延税金負債合計 13,164千円	繰延税金負債合計 11,327千円
繰延税金資産の純額 300,873千円	繰延税金資産の純額 496,179千円
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
長期未払金 64,026千円	長期未払金 60,304千円
減価償却費 505,418千円	減価償却費 498,577千円
減損損失 1,621,243千円	減損損失 1,771,562千円
土地評価損 87,938千円	投資有価証券評価損 52,859千円
貸倒引当金 119,182千円	土地評価損 87,938千円
その他 120,127千円	貸倒引当金 64,641千円
繰延税金資産小計 2,517,937千円	その他 59,633千円
評価性引当額 825,152千円	繰延税金資産小計 2,595,516千円
繰延税金資産合計 1,692,784千円	評価性引当額 923,475千円
繰延税金負債との相殺 52,165千円	繰延税金資産合計 1,672,040千円
繰延税金資産の純額 1,640,618千円	繰延税金負債との相殺 52,125千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 38,427千円	固定資産圧縮積立金 36,798千円
その他 19,535千円	その他 20,260千円
繰延税金負債合計 57,962千円	繰延税金負債合計 57,058千円
繰延税金資産との相殺 52,165千円	繰延税金資産との相殺 52,125千円
繰延税金負債の純額 5,797千円	繰延税金負債の純額 4,932千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%
住民税均等割額 8.2%	住民税均等割額 7.2%
のれん償却額 10.5%	のれん償却額 9.5%
評価性引当額の増加 9.5%	評価性引当額の増加 7.6%
還付法人税等 4.1%	その他 0.2%
その他 0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.1%	

前へ

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

(パーチェス法適用)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1)相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業 朝日株式会社

事業内容 経営するスーパーマーケットのうち2店舗

(2)企業結合を行った主な理由

事業譲受により三重県エリアのドミナント強化を図り、今後予想される同業他社との競争に対応することを目的としております。

(3)企業結合日 平成21年 2月 2日(事業譲受日)

(4)企業結合の法的形式 事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年 2月 2日から平成22年 1月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	185,144千円
取得に直接要した費用	- 千円
取得原価	185,144千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額 184,000千円

(2)発生原因

三重県エリアにおける事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3)償却の方法及び償却期間 5年間による均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	1,144千円
計	1,144千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。



(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

当社は、三重県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等(土地を含む)を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
8,982,878	483,088	8,499,790	8,897,148

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少の主なものは減価償却によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものも含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年 1月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
2,006,833	1,518,482	488,351	9,085

(注) 1. 賃貸収益はその他の営業収入に、賃貸費用(減価償却費、保険料、公租公課等)については販売費及び一般管理費に計上しております。

2. その他損益の主なものは減損損失によるものであり、特別損失に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	商品小売事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	114,039,414	2,917,906	116,957,321		116,957,321
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		21,037	21,037	(21,037)	
計	114,039,414	2,938,943	116,978,358	(21,037)	116,957,321
営業費用	112,389,464	1,672,640	114,062,104	911,512	114,973,617
営業利益	1,649,950	1,266,303	2,916,253	(932,549)	1,983,703
資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出					
資産	35,059,989	1,725,494	36,785,483	3,930,049	40,715,533
減価償却費	1,829,729	338,232	2,167,961	114,103	2,282,064
減損損失	693,289	15,269	708,558	58,671	767,229
資本的支出	946,794	138,269	1,085,063	57,108	1,142,172

- (注) 1 営業収益は売上高とその他の営業収入の合計であります。  
2 事業区分は内部管理上採用している区分であります。  
3 各事業の主な内容  
(1) 商品小売事業 …………… 食料品、日用雑貨品等の販売  
(2) 不動産等賃貸事業 …… 不動産賃貸収入及び販売受入手数料(コンセッションリー部門の収入)等  
4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(932,549千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,930,049千円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
6 減価償却費には長期前払費用及びのれん償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでおりません。  
7 会計方針の変更  
( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )  
「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。  
なお、これによる当連結会計年度の営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。  
( リース取引に関する会計基準の適用 )  
「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しております。  
なお、これによる当連結会計年度の営業費用及び営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	商品小売事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	115,500,179	2,897,151	118,397,331		118,397,331
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		21,219	21,219	(21,219)	
計	115,500,179	2,918,370	118,418,550	(21,219)	118,397,331
営業費用	113,605,810	1,709,290	115,315,101	922,687	116,237,788
営業利益	1,894,368	1,209,080	3,103,449	(943,906)	2,159,542
資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出					
資産	33,377,264	1,869,921	35,247,186	3,878,920	39,126,106
減価償却費	1,798,166	330,948	2,129,115	112,058	2,241,173
減損損失	772,609		772,609	9,085	781,695
資本的支出	1,031,752	187,434	1,219,186	64,167	1,283,354

- (注) 1 営業収益は売上高とその他の営業収入の合計であります。  
2 事業区分は内部管理上採用している区分であります。  
3 各事業の主な内容  
(1) 商品小売事業 …………… 食料品、日用雑貨品等の販売  
(2) 不動産等賃貸事業 …… 不動産賃貸収入及び販売受入手数料(コンセッションリー部門の収入)等  
4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(944,130千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,878,920千円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
6 減価償却費には長期前払費用及びのれん償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでおりません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における本国以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な支店はないため売上高はなく、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において輸出取引はなく、本国以外の国又は地域に所在する子会社はないため輸出高もなく、該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	イオン クレジット サービス㈱	東京都 千代田区	15,466,500	金融 サービス業		クレジット 業務委託	クレジット 債権の譲渡	14,017,078	売掛金	1,112,155
親会社 の子会社	イオン商品 調達㈱	千葉県 千葉市 美浜区	122,125	商品の企画 ・製造・卸 及び輸出入 等		商品取引等	商品の購入	6,650,018	買掛金	643,095
親会社 の子会社	イオントップ パリュ㈱	千葉県 千葉市 美浜区	342,250	商品の企画 ・製造・卸 及び輸出入 等		商品取引等	商品の購入	7,290,927	買掛金	696,498

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- クレジット債権の譲渡については、クレジット扱いの売上債権の金額(商品代+消費税等)をもって譲渡しております。
- 商品の購入については、当社希望の規格や価格等を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	イオン クレジット サービス㈱	東京都 千代田区	15,466,500	金融 サービス業		クレジット 及び電子マ ネー業務委 託	クレジット 及び電子マ ネー売掛	20,712,618	売掛金 未収入金	306,075 1,089,601
親会社 の子会社	イオン商品 調達㈱	千葉県 千葉市 美浜区	122,125	商品の企画 ・製造・卸 及び輸出入 等		商品取引等	商品の購入	6,967,099	買掛金	671,455
親会社 の子会社	イオントップ パリュ㈱	千葉県 千葉市 美浜区	342,250	商品の企画 ・製造・卸 及び輸出入 等		商品取引等	商品の購入	7,059,578	買掛金	730,993

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- クレジット債権の譲渡については、クレジット扱いの売上債権の金額(商品代+消費税等)をもって譲渡しております。
- 商品の購入については、当社希望の規格や価格等を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	537.66円	1株当たり純資産額	546.65円
1株当たり当期純利益	16.27円	1株当たり当期純利益	17.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.25円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.56円

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,716,842	13,943,678
普通株式に係る純資産額(千円)	13,686,188	13,893,112
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	30,653	50,565
普通株式の発行済株式数(株)	25,510,623	25,510,623
普通株式の自己株式数(株)	55,323	95,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,455,300	25,415,222

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	414,175	447,718
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	414,175	447,718
普通株式の期中平均株式数(株)	25,455,357	25,430,634
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	38,856	60,792
普通株式増加数(株)	38,856	60,792
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,109,100	1,100,000	0.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	858,104	3,068,104	1.70	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,335,890	1,562,786	1.41	平成24年2月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	7,303,094	5,730,890		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,333,364	214,422	10,000	5,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	第2四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第3四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	第4四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高 (千円)	26,981,916	29,167,958	29,744,815	29,605,489
税金等調整前 四半 期純利益 (千円)	264,214	244,413	343,739	449,473
四半期純利益 (千円)	66,143	84,342	148,712	148,520
1株当たり四半期純利益(円)	2.60	3.32	5.85	5.84

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,134,906	1,110,949
売掛金	1,388,794	431,294
商品	2,372,237	2,325,004
貯蔵品	66,383	71,299
前払費用	255,521	326,549
繰延税金資産	297,176	492,761
未収入金	834,874	1,852,845
短期貸付金	3,720	2,288
その他	<sup>3</sup> 255,897	<sup>3</sup> 221,812
貸倒引当金	1,087	692
流動資産合計	6,608,425	6,834,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 22,374,657	<sup>2</sup> 21,966,762
減価償却累計額	10,356,828	11,154,340
建物(純額)	12,017,829	10,812,422
構築物	4,897,627	4,758,530
減価償却累計額	2,913,922	2,989,688
構築物(純額)	1,983,704	1,768,842
車両運搬具	7,253	7,253
減価償却累計額	5,581	6,450
車両運搬具(純額)	1,671	803
工具、器具及び備品	3,198,757	3,875,748
減価償却累計額	2,072,337	2,431,224
工具、器具及び備品(純額)	1,126,419	1,444,524
土地	<sup>2</sup> 9,431,325	<sup>2</sup> 9,085,550
建設仮勘定	111,088	116,490
有形固定資産合計	24,672,039	23,228,633
無形固定資産		
のれん	1,523,530	1,175,108
商標権	1,068	777
ソフトウェア	154,873	127,632
電話加入権	15,343	15,343
施設利用権	85,488	72,850
無形固定資産合計	1,780,304	1,391,712
投資その他の資産		
投資有価証券	642,758	591,064
関係会社株式	22,500	22,500



	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
出資金	5,145	5,145
長期貸付金	11,289	9,001
長期前払費用	1,064,636	985,061
繰延税金資産	1,643,867	1,623,163
差入保証金	<sup>1</sup> 3,679,494	<sup>1</sup> 3,689,687
その他	484,296	478,635
貸倒引当金	301,653	164,615
投資その他の資産合計	7,252,334	7,239,644
固定資産合計	33,704,679	31,859,990
資産合計	40,313,104	38,694,103
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>3</sup> 10,555,880	<sup>3</sup> 10,467,849
短期借入金	<sup>2</sup> 2,109,100	<sup>2</sup> 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 824,744	<sup>2</sup> 3,034,744
未払金	<sup>3</sup> 991,858	<sup>3</sup> 1,173,950
未払費用	1,573,272	1,307,162
未払法人税等	896,500	802,500
未払消費税等	393,853	195,549
預り金	283,592	429,518
賞与引当金	321,000	296,500
役員業績報酬引当金	62,027	48,852
ポイント引当金	170,758	173,538
店舗閉鎖損失引当金	-	32,819
商品券回収損失引当金	-	15,697
設備関係支払手形	4,147	136,113
その他	<sup>2</sup> 380,050	<sup>2</sup> 530,545
流動負債合計	18,566,784	19,745,340
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 4,288,710	<sup>2</sup> 1,548,966
店舗閉鎖損失引当金	51,311	51,311
商品券回収損失引当金	16,625	-
長期預り保証金	<sup>2</sup> 3,558,024	<sup>2</sup> 3,342,165
その他	437,209	391,823
固定負債合計	8,351,880	5,334,266
負債合計	26,918,665	25,079,606

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,850,498	3,850,498
資本剰余金		
資本準備金	5,416,207	5,416,207
その他資本剰余金	79	79
資本剰余金合計	5,416,287	5,416,287
利益剰余金		
利益準備金	400,250	400,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	56,896	54,431
別途積立金	2,756,450	3,156,450
繰越利益剰余金	985,751	774,603
利益剰余金合計	4,199,347	4,385,734
自己株式	41,804	76,910
株主資本合計	13,424,328	13,575,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,542	11,678
評価・換算差額等合計	60,542	11,678
新株予約権	30,653	50,565
純資産合計	13,394,439	13,614,496
負債純資産合計	40,313,104	38,694,103

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	114,027,819	115,492,265
売上原価		
商品期首たな卸高	2,459,160	2,372,237
当期商品仕入高	86,060,364	87,147,819
合計	88,519,524	89,520,057
商品期末たな卸高	2,372,237	2,325,004
売上原価	86,147,286	87,195,052
売上総利益	27,880,532	28,297,213
その他の営業収入	2,935,703	2,915,130
営業総利益	30,816,236	31,212,344
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,140,563	1,015,325
包装費	120,384	107,259
販売促進費	1,513,473	1,548,847
ポイント引当金繰入額	170,758	173,538
役員報酬	145,222	128,421
役員業績報酬引当金繰入額	62,027	48,852
給料	10,475,789	9,393,656
賞与	609,057	935,808
賞与引当金繰入額	321,000	296,500
退職給付費用	145,086	150,299
法定福利費	972,658	1,077,134
福利厚生費	443,301	445,784
旅費及び交通費	88,513	114,372
賃借料	4,138,362	4,045,357
修繕維持費	1,941,146	2,032,729
水道光熱費	2,394,632	2,339,319
租税公課	486,881	448,212
交際費	5,629	5,700
支払手数料	300,102	308,043
保険料	76,048	78,417
消耗品費	626,482	750,138
通信費	90,033	90,655
教育研修費	55,184	28,455
減価償却費	1,906,458	1,857,900
のれん償却額	348,421	348,421
貸倒引当金繰入額	81,715	-
雑費	228,942	1,300,195
販売費及び一般管理費合計	28,887,878	29,069,338
営業利益	1,928,357	2,143,005

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	16,057	15,407
受取配当金	9,939	18,778
受取保険金	52,561	34,129
違約金収入	69,157	28,764
開発負担金受入額	-	79,193
その他	78,175	94,240
営業外収益合計	225,891	270,514
<b>営業外費用</b>		
支払利息	147,613	121,567
その他	44,175	13,142
営業外費用合計	191,788	134,710
<b>経常利益</b>	1,962,460	2,278,810
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	10,499
貸倒引当金戻入額	1,621	2,434
役員業績報酬引当金戻入額	-	6,815
特別利益合計	1,621	19,748
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	464	1,172
固定資産除却損	22,398	19,540
減損損失	767,229	781,695
投資有価証券評価損	-	132,614
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	32,819
その他	44,269	43,643
特別損失合計	834,362	1,011,485
<b>税引前当期純利益</b>	1,129,719	1,287,073
法人税、住民税及び事業税	972,868	1,053,071
法人税等調整額	225,050	206,938
法人税等合計	747,818	846,133
<b>当期純利益</b>	381,901	440,940

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,850,498	3,850,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,850,498	3,850,498
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,416,207	5,416,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,416,207	5,416,207
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	79	79
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79	79
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,416,287	5,416,287
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,416,287	5,416,287
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	400,250	400,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,250	400,250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	59,697	56,896
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,800	2,464
当期変動額合計	2,800	2,464
当期末残高	56,896	54,431
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,356,450	2,756,450
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
当期末残高	2,756,450	3,156,450
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,255,603	985,751
当期変動額		
剰余金の配当	254,554	254,553
別途積立金の積立	400,000	400,000
固定資産圧縮積立金の取崩	2,800	2,464
当期純利益	381,901	440,940
当期変動額合計	269,852	211,148
当期末残高	985,751	774,603
利益剰余金合計		
前期末残高	4,072,001	4,199,347
当期変動額		
剰余金の配当	254,554	254,553
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	381,901	440,940
当期変動額合計	127,346	186,387
当期末残高	4,199,347	4,385,734
自己株式		
前期末残高	41,676	41,804
当期変動額		
自己株式の取得	128	35,105
当期変動額合計	128	35,105
当期末残高	41,804	76,910
株主資本合計		
前期末残高	13,297,110	13,424,328
当期変動額		
剰余金の配当	254,554	254,553
当期純利益	381,901	440,940
自己株式の取得	128	35,105
当期変動額合計	127,217	151,282
当期末残高	13,424,328	13,575,610

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12,173	60,542
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,368	48,863
<b>当期変動額合計</b>	48,368	48,863
<b>当期末残高</b>	60,542	11,678
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	12,173	60,542
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,368	48,863
<b>当期変動額合計</b>	48,368	48,863
<b>当期末残高</b>	60,542	11,678
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	8,746	30,653
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,906	19,912
<b>当期変動額合計</b>	21,906	19,912
<b>当期末残高</b>	30,653	50,565
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,293,683	13,394,439
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	254,554	254,553
当期純利益	381,901	440,940
自己株式の取得	128	35,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,461	68,775
<b>当期変動額合計</b>	100,755	220,057
<b>当期末残高</b>	13,394,439	13,614,496

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年 7月 5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、売価還元平均原価法から売価還元平均原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	(1)商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(2)貯蔵品 最終仕入原価法 (1)有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下の年数を採用しております。 建物 3～20年 構築物 5～20年 車両運搬具 2～6年 器具備品 2～20年  (2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんの償却については、発生日以降、投資効果の発現する期間(5年及び8年)で均等償却しております。	(2)貯蔵品 同左 (1)有形固定資産 同左  (2)無形固定資産 同左



項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(3)長期前払費用 均等償却</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3)役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>(4)ポイント引当金 自社ポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、ポイント累積残高に対する将来のお買い物割引券発行見込額を計上しております。</p> <p>(5)店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(6)商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しております。</p>	<p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員業績報酬引当金 同左</p> <p>(4)ポイント引当金 同左</p> <p>(5)店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(6)商品券回収損失引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「役員業績報酬引当金」は、前事業年度までは「役員賞与引当金」として表示しておりましたが、当事業年度より、内容をより明瞭に表示するため、科目の名称を変更しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「役員業績報酬引当金繰入額」は、前事業年度までは「役員賞与引当金繰入額」として表示しておりましたが、当事業年度より、内容をより明瞭に表示するため、科目の名称を変更しております。</p>	

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>従来、クレジットに係る債権については全額「売掛金」に計上しておりましたが、当事業年度から債権譲渡が完了している金額については「未収入金」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、通常の販売から生じた営業債権であるとの経済実態を重視し、従前より「売掛金」として計上しておりましたが、クレジットに係る未収債権のうち債権譲渡が完了している金額については「未収入金」に計上するというイオングループの表示方針に整合性を図ったものであります。この変更により、従前の方法と比較し「売掛金」が645,074千円減少し、「未収入金」が同額増加しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
1 前払式証券の規制等に関する法律に基づき担保に供している資産 (担保に供している資産) 差入保証金 10,000千円	1 資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産 (担保に供している資産) 差入保証金 10,000千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務等 (担保に供している資産) 建物 1,283,653千円 土地 2,898,501千円 合計 4,182,155千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務等 (担保に供している資産) 建物 1,172,279千円 土地 2,746,796千円 合計 3,919,076千円
(対応する債務) 短期借入金 1,186,039千円 1年内返済予定の長期借入金 605,244千円 長期借入金 2,548,835千円 流動負債の「その他」 32,569千円 長期預り保証金 598,513千円 合計 4,971,201千円	(対応する債務) 短期借入金 700,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,765,244千円 長期借入金 1,078,591千円 流動負債の「その他」 33,153千円 長期預り保証金 565,359千円 合計 4,142,348千円
3 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産合計 7,074千円 買掛金 198,333千円 未払金 35,474千円	3 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産合計 6,433千円 買掛金 202,018千円 未払金 116,218千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																																																																																							
<p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">283千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">181千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">464千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>店舗等の改装及び廃棄に伴う除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,100千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9,527千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">320千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,178千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">965千円</td></tr> <tr><td>その他(撤去費用)</td><td style="text-align: right;">4,305千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">22,398千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>土地及び建物等</td><td>三重県 愛知県 岐阜県</td><td>10件</td><td>693,289千円</td></tr> <tr><td>賃貸物件</td><td>土地及び建物等</td><td>三重県</td><td>2件</td><td>15,269千円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>三重県</td><td>3件</td><td>58,671千円</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>15件</td><td>767,229千円</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">308,866千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">79,191千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">47,830千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">312,086千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,101千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">12,590千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,563千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">767,229千円</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。</p>	構築物	283千円	長期前払費用	181千円	合計	464千円	建物	3,100千円	構築物	9,527千円	車両運搬具	320千円	工具、器具及び備品	4,178千円	ソフトウェア	965千円	その他(撤去費用)	4,305千円	合計	22,398千円	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	土地及び建物等	三重県 愛知県 岐阜県	10件	693,289千円	賃貸物件	土地及び建物等	三重県	2件	15,269千円	遊休資産	土地	三重県	3件	58,671千円	合計			15件	767,229千円	建物	308,866千円	構築物	79,191千円	工具、器具及び備品	47,830千円	土地	312,086千円	無形固定資産	1,101千円	長期前払費用	12,590千円	その他	5,563千円	合計	767,229千円	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,460千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,499千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">961千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">211千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,172千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>店舗等の改装及び廃棄に伴う除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,451千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,067千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,021千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">19,540千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>土地及び建物等</td><td>三重県 愛知県</td><td>7件</td><td>772,609千円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>三重県</td><td>2件</td><td>9,085千円</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>9件</td><td>781,695千円</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">388,159千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">39,825千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">81,771千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">264,112千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">540千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">5,383千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,903千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">781,695千円</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p>	土地	10,460千円	器具備品	38千円	合計	10,499千円	建物	961千円	構築物	211千円	合計	1,172千円	建物	11,451千円	構築物	6,067千円	工具、器具及び備品	2,021千円	ソフトウェア	0千円	合計	19,540千円	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	土地及び建物等	三重県 愛知県	7件	772,609千円	遊休資産	土地	三重県	2件	9,085千円	合計			9件	781,695千円	建物	388,159千円	構築物	39,825千円	工具、器具及び備品	81,771千円	土地	264,112千円	無形固定資産	540千円	長期前払費用	5,383千円	その他	1,903千円	合計	781,695千円
構築物	283千円																																																																																																																							
長期前払費用	181千円																																																																																																																							
合計	464千円																																																																																																																							
建物	3,100千円																																																																																																																							
構築物	9,527千円																																																																																																																							
車両運搬具	320千円																																																																																																																							
工具、器具及び備品	4,178千円																																																																																																																							
ソフトウェア	965千円																																																																																																																							
その他(撤去費用)	4,305千円																																																																																																																							
合計	22,398千円																																																																																																																							
用途	種類	場所	件数	金額																																																																																																																				
店舗	土地及び建物等	三重県 愛知県 岐阜県	10件	693,289千円																																																																																																																				
賃貸物件	土地及び建物等	三重県	2件	15,269千円																																																																																																																				
遊休資産	土地	三重県	3件	58,671千円																																																																																																																				
合計			15件	767,229千円																																																																																																																				
建物	308,866千円																																																																																																																							
構築物	79,191千円																																																																																																																							
工具、器具及び備品	47,830千円																																																																																																																							
土地	312,086千円																																																																																																																							
無形固定資産	1,101千円																																																																																																																							
長期前払費用	12,590千円																																																																																																																							
その他	5,563千円																																																																																																																							
合計	767,229千円																																																																																																																							
土地	10,460千円																																																																																																																							
器具備品	38千円																																																																																																																							
合計	10,499千円																																																																																																																							
建物	961千円																																																																																																																							
構築物	211千円																																																																																																																							
合計	1,172千円																																																																																																																							
建物	11,451千円																																																																																																																							
構築物	6,067千円																																																																																																																							
工具、器具及び備品	2,021千円																																																																																																																							
ソフトウェア	0千円																																																																																																																							
合計	19,540千円																																																																																																																							
用途	種類	場所	件数	金額																																																																																																																				
店舗	土地及び建物等	三重県 愛知県	7件	772,609千円																																																																																																																				
遊休資産	土地	三重県	2件	9,085千円																																																																																																																				
合計			9件	781,695千円																																																																																																																				
建物	388,159千円																																																																																																																							
構築物	39,825千円																																																																																																																							
工具、器具及び備品	81,771千円																																																																																																																							
土地	264,112千円																																																																																																																							
無形固定資産	540千円																																																																																																																							
長期前払費用	5,383千円																																																																																																																							
その他	1,903千円																																																																																																																							
合計	781,695千円																																																																																																																							

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。</p>	<p>回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,173	150		55,323

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 150株

当事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,323	40,078		95,401

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 40,000株

単元未満株式の買取りによる増加 78株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																				
<p>1 リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>2,140,930</td> <td>1,186,537</td> <td>954,393</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び 備品</td> <td>1,470,713</td> <td>1,059,174</td> <td>411,539</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,611,643</td> <td>2,245,711</td> <td>1,365,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>381,815千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>984,117千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,365,932千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>471,915千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>471,915千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建 物	2,140,930	1,186,537	954,393	工具、器具 及び 備品	1,470,713	1,059,174	411,539	合 計	3,611,643	2,245,711	1,365,932	1年内	381,815千円	1年超	984,117千円	合計	1,365,932千円	支払リース料	471,915千円	減価償却費相当額	471,915千円	<p>1 リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>2,140,930</td> <td>1,336,980</td> <td>803,950</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び 備品</td> <td>732,348</td> <td>571,726</td> <td>160,621</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,873,278</td> <td>1,908,706</td> <td>964,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>262,395千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>702,176千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>964,571千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>373,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>373,846千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 減損損失について 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建 物	2,140,930	1,336,980	803,950	工具、器具 及び 備品	732,348	571,726	160,621	合 計	2,873,278	1,908,706	964,571	1年内	262,395千円	1年超	702,176千円	合計	964,571千円	支払リース料	373,846千円	減価償却費相当額	373,846千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
建 物	2,140,930	1,186,537	954,393																																																		
工具、器具 及び 備品	1,470,713	1,059,174	411,539																																																		
合 計	3,611,643	2,245,711	1,365,932																																																		
1年内	381,815千円																																																				
1年超	984,117千円																																																				
合計	1,365,932千円																																																				
支払リース料	471,915千円																																																				
減価償却費相当額	471,915千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
建 物	2,140,930	1,336,980	803,950																																																		
工具、器具 及び 備品	732,348	571,726	160,621																																																		
合 計	2,873,278	1,908,706	964,571																																																		
1年内	262,395千円																																																				
1年超	702,176千円																																																				
合計	964,571千円																																																				
支払リース料	373,846千円																																																				
減価償却費相当額	373,846千円																																																				



前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																		
<p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,084,531千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,102,406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,186,938千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">（追加情報） 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成19年3月30日改正））が適用となったことに伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、新たに所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>	1年内	1,084,531千円	1年超	7,102,406千円	合計	8,186,938千円	<p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,164,925千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,644,294千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,809,220千円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">314,078千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,307,555千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,621,634千円</td> </tr> </table>	1年内	1,164,925千円	1年超	8,644,294千円	合計	9,809,220千円	1年内	314,078千円	1年超	2,307,555千円	合計	2,621,634千円
1年内	1,084,531千円																		
1年超	7,102,406千円																		
合計	8,186,938千円																		
1年内	1,164,925千円																		
1年超	8,644,294千円																		
合計	9,809,220千円																		
1年内	314,078千円																		
1年超	2,307,555千円																		
合計	2,621,634千円																		

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 22,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 127,758千円	賞与引当金 118,007千円
未払社会保険料 14,964千円	未払社会保険料 19,019千円
貸倒引当金 432千円	貸倒引当金 275千円
ポイント引当金 67,961千円	ポイント引当金 69,068千円
未払事業税 71,102千円	減損損失 148,580千円
確定拠出年金未払金 16,786千円	未払事業税 65,471千円
その他 11,334千円	その他 83,667千円
繰延税金資産合計 310,340千円	繰延税金資産合計 504,089千円
繰延税金負債	繰延税金負債
たな卸商品評価差額 13,164千円	たな卸商品評価差額 11,327千円
繰延税金負債合計 13,164千円	繰延税金負債合計 11,327千円
繰延税金資産の純額 297,176千円	繰延税金資産の純額 492,761千円
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
長期未払金 64,026千円	長期未払金 60,304千円
減価償却費 504,834千円	減価償却費 498,354千円
減損損失 1,621,243千円	減損損失 1,771,562千円
土地評価損 87,938千円	投資有価証券評価損 52,859千円
貸倒引当金 119,182千円	土地評価損 87,938千円
その他 123,341千円	貸倒引当金 64,641千円
繰延税金資産小計 2,520,566千円	その他 62,537千円
評価性引当額 825,152千円	繰延税金資産小計 2,598,198千円
繰延税金資産合計 1,695,413千円	評価性引当額 923,475千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,674,722千円
固定資産圧縮積立金 38,427千円	繰延税金負債
その他 13,118千円	固定資産圧縮積立金 36,798千円
繰延税金負債合計 51,546千円	その他 14,760千円
繰延税金資産の純額 1,643,867千円	繰延税金負債合計 51,559千円
	繰延税金資産の純額 1,623,163千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%
住民税均等割額 8.6%	住民税均等割額 7.3%
のれん償却額 11.0%	のれん償却額 9.6%
評価性引当額の増加 9.8%	評価性引当額の増加 7.6%
還付法人税等 4.3%	その他 0.1%
その他 0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.2%	

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
1株当たり純資産額	524.99円	1株当たり純資産額	533.69円
1株当たり当期純利益	15.00円	1株当たり当期純利益	17.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14.98円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17.30円

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 1月31日)	当事業年度 (平成23年 1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,394,439	13,614,496
普通株式に係る純資産額(千円)	13,363,786	13,563,931
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	30,653	50,565
普通株式の発行済株式数(株)	25,510,623	25,510,623
普通株式の自己株式数(株)	55,323	95,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	25,455,300	25,415,222

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	381,901	440,940
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	381,901	440,940
普通株式の期中平均株式数(株)	25,455,357	25,430,634
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	38,856	60,792
普通株式増加数(株)	38,856	60,792
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)百五銀行	593,420	217,191
(株)第三銀行	663,506	147,961
マックスバリュ西日本(株)	43,923	53,629
井村屋グループ(株)	120,111	51,767
大崎電気工業(株)	35,000	26,880
ユタカフーズ(株)	15,200	22,192
松阪ケーブルテレビステーション(株)	400	20,000
大宝運輸(株)	48,000	13,440
(株)オリバー	10,000	10,000
(株)福田組	40,000	6,480
(株)ジーフット他17銘柄	39,658	14,269
合計	1,609,218	583,813

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
三重県応援ファンド	10,000	7,251
合計	10,000	7,251

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	22,374,657	187,477	(388,159) 595,372	21,966,762	11,154,340	985,751	10,812,422
構築物	4,897,627	18,071	(39,825) 157,168	4,758,530	2,989,688	185,390	1,768,842
車両運搬具	7,253		( )	7,253	6,450	868	803
工具、器具及び備品	3,198,757	825,738	(81,771) 148,747	3,875,748	2,431,224	423,420	1,444,524
土地	9,431,325		(264,112) 345,774	9,085,550			9,085,550
建設仮勘定	111,088	103,022	( ) 97,620	116,490			116,490
有形固定資産計	40,020,709	1,134,310	(773,868) 1,344,684	39,810,335	16,581,702	1,595,430	23,228,633
無形固定資産							
のれん	2,287,448		( )	2,287,448	1,112,339	348,421	1,175,108
商標権	4,668		( ) 1,337	3,331	2,553	290	777
ソフトウェア	297,337	27,765	( ) 29,515	295,588	167,955	55,007	127,632
電話加入権	15,343		( )	15,343			15,343
施設利用権	200,831		(540) 28,782	172,049	99,199	12,098	72,850
無形固定資産計	2,805,629	27,765	(540) 59,634	2,773,760	1,382,048	415,817	1,391,712
長期前払費用	2,159,909	185,828	(5,383) 385,679	1,960,057	974,995	157,832	985,061
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 主要な増加額は次のとおりであります。

(1) 建物	マックスバリュ津城山店	新規開店による増加	78,682 千円
	マックスバリュ川井町店	店舗改装による増加	67,573
	マックスバリュ若葉通店	新規開店による増加	12,130
(2) 工具、器具及び備品	新レジシステム関連備品	新規取得による増加	623,684
	マックスバリュ津城山店	新規開店による増加	96,810
	マックスバリュ川井町店	店舗改装による増加	38,338
	マックスバリュ若葉通店	新規開店による増加	29,656

2 当期減少額の( )書は、内書きで減損損失による減少額であります。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	302,741		135,000	2,434	165,307
賞与引当金	321,000	296,500	321,000		296,500
役員業績報酬引当金	62,027	48,852	55,212	6,815	48,852
ポイント引当金	170,758	173,538	170,758		173,538
店舗閉鎖損失引当金	51,311	32,819			84,130
商品券回収損失引当金	16,625		928		15,697

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別引当債権の目的使用後の引当金超過分の取崩額であります。  
 2 役員業績報酬引当金の当期減少額(その他)は、目的使用後の引当金超過分の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	572,617
預金の種類	
当座預金	340,051
普通預金	189,707
別段預金	3,127
その他の預金	5,445
計	538,331
合計	1,110,949

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンクレジットサービス(株)	306,075
(株)ジェーシービー	47,708
三井住友カード(株)	20,287
三菱UFJニコス(株)	14,784
ユーシーカード(株)	9,173
その他	33,264
合計	431,294

ロ 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
1,388,794	20,363,513	21,321,012	431,294	98.0	16.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

## 商品

区分	金額(千円)
農産	64,019
水産	25,200
畜産	40,619
デイリー	219,190
デリカ	24,827
加工食品	967,890
菓子	253,037
ノンフーズ	572,438
その他	157,779
合計	2,325,004

## 貯蔵品

区分	金額(千円)
仕入資材	14,544
店舗消耗品等	11,082
WAONカード	10,527
消耗器具	8,205
商品包装資材等	5,657
販促資材	4,312
その他	16,969
合計	71,299

## 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借保証金	2,072,846
店舗土地及び駐車場賃借保証金等	1,576,096
精算保証金(市場他)	40,744
合計	3,689,687

(注) 1年内回収予定の差入保証金(店舗賃借保証金)190,826千円は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりません。

## 負債の部

## 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)菱食	867,794
イオントップバリュ(株)	730,993
イオン商品調達(株)	671,455
(株)リョーショクリカー	551,684
伊藤忠食品(株)	462,390
その他	7,183,529
合計	10,467,849

## 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三重銀行	400,000
(株)第三銀行	400,000
(株)百五銀行	300,000
合計	1,100,000

## 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百五銀行	995,004
(株)三重銀行	937,500
(株)第三銀行	625,040
(株)大垣共立銀行	300,000
(株)日本政策投資銀行	145,200
日本生命保険相互会社	32,000
合計	3,034,744

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百五銀行	511,031
(株)三重銀行	434,375
(株)第三銀行	366,560
(株)日本政策投資銀行	201,000
日本生命保険相互会社	36,000
合計	1,548,966

設備関係支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)北村組	77,700
福島工業(株)	16,800
富士電機システムズ(株)	15,330
マスダ店装(株)	11,457
(株)誠文社	6,594
その他	8,232
合計	136,113

期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成23年2月満期	45,330
平成23年3月満期	39,123
平成23年4月満期	25,830
平成23年5月満期	25,830
合計	136,113

## 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)カーマ	716,043
(株)コジマ	390,198
(株)ジップドラッグ	312,665
(株)大創産業	211,176
(株)三洋堂書店	118,609
その他	1,593,472
合計	3,342,165

(注) 1年内償還予定の預り保証金(店舗賃貸保証金)169,283千円は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで								
定時株主総会	4月中								
基準日	1月31日								
剰余金の配当の基準日	1月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	無料								
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.mv-chubu.co.jp/irinformation/">http://www.mv-chubu.co.jp/irinformation/</a>								
株主に対する特典	株主優待制度 毎年1月31日現在の100株以上の株主に対し、次のとおり「株主様ご優待券(券面額100円)」を発行する。 (1)発行基準 <table border="0"> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満</td> <td>100枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上5,000株未満</td> <td>200枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>一律に250枚</td> </tr> </table> (2)優待方法 お買物1回のご精算1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。(優待券と指定商品との選択も可) (3)対象店舗 当社各店舗および全国のイオン、マックスバリュ、スーパーセンター、メガマート、ビブレ、まいばすけっと、ザ・ビッグの直営売場 (4)有効期限 発行日(4月下旬)より翌年6月30日まで	100株以上1,000株未満	50枚	1,000株以上2,000株未満	100枚	2,000株以上5,000株未満	200枚	5,000株以上	一律に250枚
100株以上1,000株未満	50枚								
1,000株以上2,000株未満	100枚								
2,000株以上5,000株未満	200枚								
5,000株以上	一律に250枚								

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                |                              |                           |
|--|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書<br>の確認書  | 事業年度<br>(第37期) | 自 平成21年2月1日<br>至 平成22年1月31日  | 平成22年4月22日<br>東海財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度<br>(第37期) | 自 平成21年2月1日<br>至 平成22年1月31日  | 平成22年4月22日<br>東海財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書、四半期<br>報告書の確認書  | 第38期<br>第1四半期  | 自 平成22年2月1日<br>至 平成22年4月30日  | 平成22年6月14日<br>東海財務局長に提出。  |
|  | 第38期<br>第2四半期  | 自 平成22年5月1日<br>至 平成22年7月31日  | 平成22年9月14日<br>東海財務局長に提出。  |
|  | 第38期<br>第3四半期  | 自 平成22年8月1日<br>至 平成22年10月31日 | 平成22年12月14日<br>東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書  |                |                              |                           |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に<br>基づく臨時報告書を平成22年3月19日に東海財務局長に提出。                                 |                |                              |                           |
| (5) 臨時報告書  |                |                              |                           |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ<br>・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成23年3月30日<br>に東海財務局長に提出。 |                |                              |                           |
| (6) 自己株券買付状況報告書  |                |                              | 平成22年7月15日<br>東海財務局長に提出。  |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月21日

マックスバリュ中部株式会社

取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松井夏樹印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 内山隆夫印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マックスバリュ中部株式会社の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マックスバリュ中部株式会社が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月20日

マックスバリュ中部株式会社

取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野信勝印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マックスバリュ中部株式会社の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マックスバリュ中部株式会社が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年4月21日

マックスバリュ中部株式会社

取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年4月20日

マックスバリュ中部株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。